地域づくり

本編

2024
10
ISSN1340-8917

明日を開く、地域活性化のための情報誌



特集　スポーツが地域にもたらす波及効果

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2024-10

CONTENTS

1 巻頭エッセー／渋沢栄一の精神を受け継ぎ、未来志向で新時代を切り開く　大野元裕（埼玉県知事）

特集

スポーツが地域にもたらす波及効果

スポーツには健康増進だけでなく、人々の交流を深め、地域課題の解決につなげる力がある。地元チームを通じた住民の連帯感向上や、合宿誘致による関係人口の創出など、スポーツによる活性化に取り組む地域の事例を紹介する。

2 基調論文 スポーツで地域の持続可能な成長を　間野義之（びわこ成蹊スポーツ大学学長）
6 埼玉県久喜市 3人制バスケ通じて多世代交流　金澤剛史
8 静岡県裾野市 準高地トレーニングで合宿誘致　中村健児
10 副基調論文 スポーツによる「地方創生・まちづくり」　スポーツ庁参事官（地域振興担当）付

【特集編では基調論文、全10事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●北海道網走市　スポーツ合宿で地域振興　篠原宏寿
●青森県三沢市　ユニバーサルタウンの実現を目指して　山本　聡
●茨城県笠間市　スケートパークから始まるまちづくり　中口敬太
●山梨県　「特別な体験」ができるサイクルツアー　有泉　学
●スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会（兵庫県西宮市）　地域スポーツ資源を生かしたビジネス振興　宮西賢司
●広島県　「スポーツ×地域資源」で課題解決へ　矢上永恵
●Lake Ryuki Water Complex（広島県安芸太田町）　ウェイクサーフィンを核に観光拠点整備　福田真弓
●宮崎県新富町　女子サッカーの活躍で、まちを元気に　清　菜穂子

レギュラーリポート

14 地方創生実践塾　和歌山県みなべ町
「梅ワー」で積極的関係人口創出　箕浦龍一
16 地方創生実践塾　岩手県紫波町
まちの未来をデザインする　鎌田千市
18 海外調査報告　スイス④
地域資源を活用した観光振興と環境保全の両立
19 海外調査報告　スウェーデン①
北欧に学ぶサステナブルなまちづくり
20 連携団体の取り組み　NPO法人 芸術と遊び創造協会
「木育」でつながる人と地域　高野祥代
22 地方創生セミナー
ZEB導入セミナーを開催
23 アンテナショップ紹介
東京駅から徒歩4分　石川の今をお届けします　南　美江
24 首長の思い
「縮充社会」でのまちづくり　原井　敬（徳島県吉野川市長）

グラビア
手前みそですが…　【北海道弟子屈町】

表紙　草千里ヶ浜

（熊本県阿蘇市）

阿蘇観光に訪れる人が、必ずといってよいほど訪れる代表的な観光地「草千里ヶ浜」。

30万年前より繰り返された大噴火で生まれた阿蘇。中でも阿蘇五岳の一つ、烏帽子岳の北麓に広がる火口跡にある78万5000平方メートルの大草原と、雨水がたまってできたといわれる池とが織り成す自然のコントラストが非常に美しい場所です。

煙を上げる中岳を背景に、放牧された馬たちが草を食んでいる牧歌的な風景に、多くの観光客がドライブ途中に立ち寄り、のんびりと散策しています。草原内は自由に立ち入りができ、トレッキングや、草原の中で引き馬体験をしながら心地よい風を感じるのもおすすめ。

また、草千里ヶ浜から少し上がったところにある草千里展望所からは、立野峡谷（火口瀬）やカルデラ西部の地形を観察することができ、遠くは熊本市の金峰山や長崎県の雲仙・普賢岳を望むことができます。

問い合わせ先＝阿蘇市観光協会（0967・34・1600）

（写真提供＝阿蘇市）



草千里ヶ浜の全景

ESSAY

巻頭エッセー

渋沢栄一の精神を受け継ぎ、未来志向で新時代を切り開く

埼玉県知事 ● 大野　元裕



今年7月3日、20年ぶりに日本の紙幣が一新されました。新たな1万円札の顔となり、一躍話題となった渋沢栄一翁は埼玉県が誇る偉人です。生涯に約500もの企業の創設等に関わり、また、約600の教育機関や社会公共事業の支援、民間外交にも取り組むなど、日本経済の発展に大きく貢献しました。

渋沢翁は、現在の深谷市の農家に生まれ、家業を手伝いながら幼い頃から「論語」を学びました。そして孔子の精神として現れている忠恕（真心と思いやり）を重んじ、経済と道徳を両立させた「道徳経済合一説」による日本の発展を提唱しました。これは、「誰一人取り残さない」を理念に掲げるSDGsの精神そのもので、渋沢翁は今から100年以上も前にこの重要性に気付いていたことになります。江戸から明治へと社会が大きく転換する中で、時代を先取りした渋沢翁の考えがあったからこそ、今の日本が形づくられたと言っても過言ではありません。

その渋沢翁は埼玉県の出身。「渋沢といえば埼玉」なのです。

さて、埼玉県は、大正9年の国勢調査開始以来、全国で唯一人口が減少したことがない県でしたが、総務省が発表した令和3年10月1日時点での人口統計で、初めて減少に転じました。また、75歳以上の高齢者人口が全国で最も早いペースで増加することが予想されており、埼玉県にも人口減少・超少子高齢社会が到来しています。

この人口減少・超少子高齢社会における課題に対応し、持続可能な成長を確かなものとしていくためには、市町村の「コンパクト」「スマート」「レジリエント」の三つの要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりを県が支援する「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の実現が欠かせないと考えています。コンパクトなまちづくりを進めることで高齢者になっても身近な地域で暮らすことができ、デマンド交通やオンライン診療などスマート技術の活用により利便性が高く、災害時もエネルギーが途絶えないレジリエントが確保されたまちづくりを市町村と共に進めるものです。

現在、県内63市町村の7割以上に当たる46市町にプロジェクトに取り組んでいただいています。できるだけ早期に全ての市町村に参加いただき、持続可能な成長を実現するまちづくりを全県で進めていきたいと考えています。

また、埼玉県は市町村数が多く、地域の特性もさまざまです。首都に隣接し利便性が高い地域や、都市と田園が共存している地域、そして豊かな自然に恵まれた地域もあります。

こうした地域の多彩さを生かし、個性豊かな魅力ある地域づくりを進めるため、地域資源や強みを生かした市町村のまちづくりに対して支援を行っています。サテライトオフィスやコワーキングスペースの拠点整備により関係人口の創出につなげる、川や調節池などを利活用して魅力ある水辺空間を作り出すなど、それぞれの地域の特性に応じた創意工夫の取り組みにより、市町村の魅力と活力がさらに高まり、ひいては埼玉県全体の発展につながっていくものと考えています。

大きく社会が変化する時代に未来を見据えて国づくりに取り組んだ渋沢翁。その精神を受け継ぎ、10年後、20年後を見据えた未来志向の施策を展開し、埼玉県の持続的な発展を確かなものとしてまいります。

スポーツが地域にもたらす波及効果

スポーツで地域の持続可能な成長を
―活気あるコミュニティの実現へ―



びわこ成蹊スポーツ大学学長 ● 間野 義之

スポーツが与える地域への影響

スポーツは地域社会に多大な影響を与える力を持っています。大規模なスポーツイベントは、地域経済を活性化させ、観光客を呼び込み、地域のブランド価値を高めます。例えば、２０２０東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京オリパラ）や２０１９ラグビーワールドカップなどは、開催地に多くの観光客をもたらし、地域経済を潤しました。コロナ禍での無観客大会であっても東京オリパラの経済効果は、直接的な観光収入だけでなく、インフラ整備や地域のブランド力向上にも寄与しました。スポーツイベントが終わった後も、その効果は地域に持続的な利益をもたらし続けることが期待されています。

また、スポーツは地域コミュニティの結束を強める重要な役割も果たします。地域住民が一体となってイベントを盛り上げることで、コミュニティの結びつきがより一層強まります。さらに、スポーツは健康増進や教育の機会を提供し、地域全体のウェルビーイングを向上させる効果があります。地域社会がスポーツを通じて得られるメリットは計り知れません。

東京オリパラと地域振興

東京オリパラは、コロナ禍にもかかわらず、日本国内外から多くの観光客を引き寄せ、経済的な波及効果を生み出しました。開催期間中、東京都だけでなく全国各地で観光客が増加し、ホテルの稼働率が大幅に上昇しました。また、東京オリパラに向けて行われたインフラ整備も、地域全体の利便性を向上させました。例えば、羽田空港の国際線ターミナルの拡張や、新たな交通網の整備が行われ、国内外のアクセスが向上しました。東京

筆者プロフィール

間野 義之氏
（まの・よしゆき）

神奈川県横浜市出身。博士（スポーツ科学）。三菱総合研究所、早稲田大学スポーツ科学学術院等を経て、今年7月よりびわこ成蹊スポーツ大学学長。スポーツ庁・経済産業省「スポーツ未来開拓会議」座長。経済産業省「地域×スポーツクラブ産業研究会」座長。著書に『オリンピック・レガシー　2020年東京をこう変える!』（2013年　ポプラ社）、『奇跡の3年　2019・2020・2021　ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える』（2015年　徳間書店）、『東京大学特別講義・スポーツビジネス・イノベーション』（2019年　日経BP社）ほか。

オリパラを契機に整備されたスポーツ施設も、多くの地域住民に利用されています。会場として使用されたアリーナやスタジアムは、大会後も多目的施設として活用され、地域のスポーツ推進に寄与しています。

具体的な事例として、新国立競技場や有明アリーナは、国内外の大規模スポーツイベントの会場として利用され、地域経済に貢献しています。一方で、大会終了後の課題として、一過性のブームに終わらせないための継続的な取り組みが必要です。地域社会と協力し、大会レガシーを活用した持続可能な発展を目指すことが重要です。例えば、地域のスポーツクラブや学校と連携し、大会で得られたインフラやノウハウを地域のスポーツ振興に生かすことが求められます。

2019ラグビーワールドカップの影響

東京オリパラはある意味で局所的、一過的ではありましたが、ラグビーワールドカップ（以下、RWC）は、北海道から九州まで12都市で43日間にわたり開催され、日本全国に多大な影響を与えました。RWCの際には、各地で関連イベントが開催され、多くのファンが集まりました。特に、地元の商工会議所が主導した商店街のイベントは大成功を収め、地域経済の活性化につながりました。例えば、地元の商店街がRWCに合わせて特別セールを実施し、多くの観光客を呼び込みました。これにより、地域の商業活動が活発化し、地域経済に大きな効果をもたらしました。

これらの事例は、スポーツイベントが地域にもたらす経済効果の一例であり、今後の参考となるべきです。地域社会がスポーツイベントを通じて得られるメリットを最大化するためには、計画的かつ持続可能な取り組みが必要と言えます。

スポーツ観戦を軸にした観光PRの成功事例

スポーツ観戦と地域観光を結びつけるPR戦略は、多くの成功事例を生み出しています。例えば、長野県では地元のサッカーチームの試合観戦ツアーを企画し、試合後には地元の温泉や観光地を巡るコースを設定しました。このツアーは、県外からも観光客を引き寄せ、地域経済に貢献しました。また、地元特産品を紹介するイベントも同時開催し、地域の魅力を全国に発信することができました。

さらに、北海道では、冬季スポーツと観光を組み合わせたPR戦略が成功しています。例えば、札幌市では、冬季スポーツイベントと連携して、地元の観光地や特産品を紹介するキャンペーンを展開しました。このキャンペーンにより、冬季スポーツを楽しむ観光客が増加し、地域経済にも貢献しました。特に、札幌雪まつりやスキーリゾートと連携した観光パッケージが人気を集め、多くの観光客を呼び込みました。

また、沖縄県では、マリンスポーツと地域観光を組み合わせたPR戦略が成功しています。例えば、マラソンやトライアスロンなどのスポーツイベントと連携して、地元の観光地や特産品を紹介するキャンペーンを実施しました。このキャンペーンにより、多くの観光客が訪れ、地域経済に大きな効果をもたらしました。具体的には、マリンスポーツを楽しんだ後に、地元の観光地や特産品を堪能する観光パッケージが人気を集めました。

これらの成功事例は、他の地域でも参考にすべきモデルです。スポーツイベントと地域観光を結びつけるPR戦略は、地域の魅力を全国、さらには全世界に発信し、観光客を引き寄せる効果があります。地域社会がスポーツを活用して得られるメリットを最大化するためには、創意工夫と継続的な取り組みが求められます。

スポーツ大学が行う取り組み

私が学長を務めるびわこ成蹊スポーツ大学では、地域との連携を重視し、自然環境を生かした教育を推進しています。本学のキャンパスは、琵琶湖と比良山系という豊かな自然に囲まれています。新入生が参加する「フレッシュマン・キャンプ」では、比良山系の最高峰である武奈ヶ岳（1214メートル）への登頂が行われ、学生同士の絆を深めます。さらに、水質が最も良い湖畔でのマリンスポーツ体験など、多彩なアウトドアスポーツの実習を通じて、学生は自然と共に成長していきます。

社会連携の取り組みでは、地元のスポーツイベントの企画・運営にも積極的に関与しています。例えば、毎年開催される「びわスポ大学祭」は、地域住民と学生が一体となってさまざまなイベントが企画・運営されています。スポーツを楽しむことができる体験プログラムが数多く提供され、地域のスポーツ文化の普及に寄与しています。


琵琶湖と比良山系に囲まれたキャンパスに広がる充実のスポーツ施設

さらに、大学と企業・団体が連携して行う「スポーツ企業インターンシップ」プログラムも注目されています。このプログラムでは、学生が地域のスポーツ関連企業で実務経験を積むことで、スポーツビジネスの実践的なスキルを身につけます。これにより、地域のスポーツ産業の発展に寄与する人材が育成され、地域経済の活性化にも貢献しています。

これらの取り組みは、本学が地域社会と共に成長し、スポーツを通じて地域の活性化を図るための具体的な例です。地域との連携を強化し、自然環境を活用した教育プログラムを提供することで、本学は地域社会に持続的な利益をもたらしています。

未就学児から高齢者まで ～スポーツを通じた地域貢献

本学は、地域の未就学児から高齢者まで幅広い世代にスポーツの魅力を伝えています。「びわスポキッズプログラム」では、運動あそびを通じて子どもたちにスポーツの楽しさを教え、延べ3万5000人以上が参加しました。このプログラムでは、学生が指導者として参加し、地域の子どもたちに対してさまざまな運動プログラムを提供しています。これにより、子どもたちは体を動かす楽しさを学び、健全な心身の発達を促進しています。

また、「BIWAKO Outdoor Sport Center」では、子どもから大人までが参加できるアウトドアスポーツプログラムを提供し、MLGs（琵琶湖版SDGs）の推進に貢献しています。比良山系や琵琶湖を舞台にしたプログラムは、参加者に自然との触れ合いを通じて心身のリフレッシュを促します。大学の艇庫を活用したカヤックやSUP（スタンドアップパドルボード）の体験プログラムは、多くの参加者に人気があり、地域住民の健康促進とレクリエーションの場として活用されています。

さらに、地元の高齢者向けの運動プログラムも充実しています。「シニアプログラム」では、健康維持や交流を目的としたプログラムが提供され、高齢者が積極的に参加しています。これにより、高齢者の健康寿命の延伸とコミュニティの活性化が図られています。また、地域の介護施設と連携して行う「介護予防運動プログラム」もスタートし、高齢者の自立支援と健康促進に寄与しています。

これらの取り組みは、地域社会全体がスポーツを通じて健康で活気あるコミュニティを実現するための重要な一歩です。本学は、地域住民と共にスポーツを楽しむことで、地域のウェルビーイング向上に貢献したいと願っています。


滋賀県内の子どもたちを対象とした「びわスポキッズプログラム」


地域の方に実施する公開講座「ストックウォーキング」

部活動の地域移行とその課題

スポーツ庁が推進する「部活動の地域移行」は、地域社会にとって重要なテーマです。本学は、京都市とともに「中学校休日運動部活動の地域移行に向けた実践研究」を行っており、学生を部活動指導員として派遣しています。この取り組みは、地域の部活動を支える新たなモデルとして注目されています。

しかし、地域移行にはいくつかの課題があります。まず、人口格差や施設不足の問題が挙げられます。例えば、都市部と地方部では、スポーツ施設の数や質に大きな差があります。このため、地域移行が円滑に進むためには、地域ごとのニーズに応じた施設の確保が必要です。さらに、指導者の確保や育成も重要な課題です。地域移行に伴い、部活動を指導できる人材の不足が懸念されています。



部活動の地域移行に向けた実践研究として中学校で指導を行う学生

これらの課題を克服するための取り組みが本学では進行中です。具体的には、２０２３年度には23名の学生が京都市の公立中学校で指導を行いました。今後は、日本スポーツ協会（以下、ＪＳＰＯ）の指導者の取得を推奨し、学生が指導者としてのスキルを磨く機会を提供し、生涯にわたりスポーツの指導を行える体制を整えていきます。

これらの取り組みは、部活動の地域移行を円滑に進めるための重要なステップです。自治体・企業・ＰＴＡなどが協力し、部活動の新たなモデルを構築することで、子どもたちの持続可能なスポーツ環境の実現が期待されます。

地域におけるスポーツの未来展望

スポーツは、地域社会に持続可能な成長をもたらす鍵です。スポーツイベントは一過性の経済効果だけでなく、地域住民の健康増進やコミュニティ形成に寄与します。例えば、地域のスポーツクラブや学校が主催するスポーツイベントは、地域住民が一体となって参加することで、コミュニティの連帯感が強化されます。

本学は、自治体や企業と連携し、新たなスポーツ文化を創造する取り組みを進めています。例えば、地域のスポーツイベントを支援し、地域住民と共に楽しむ機会を提供しています。さらに、地域資源を活用したプログラムや持続可能なスポーツイベントの開催を提案しています。例えば、琵琶湖を活用したスポーツイベントのひとつであるトライアスロン大会や、比良山系を舞台にしたトレイルランニング大会やアドベンチャーレースなどが挙げられます。

また、地域のウェルビーイング向上のためには、スポーツを通じた健康促進プログラムの充実も重要です。地域の健康寿命の延伸を目指し、本学は、地域の医療機関や介護施設と連携して、健康運動プログラムを提供しています。これにより、地域住民の健康維持とコミュニティの活性化が図られています。

これらの取り組みを通じて、本学は、スポーツを通じた地域の持続可能な発展を目指しています。地域社会と共に新たなスポーツ文化を創造し、より良い未来を実現するためのパートナーシップを強化していくことが重要です。

共創の未来へ

地域との共創によるスポーツ文化の発展は、日本で初めて「スポーツ」を大学名に冠する大学として開学したびわこ成蹊スポーツ大学の使命です。地域社会と協力し、新しいスポーツ文化を創造することで、地域全体の活性化を目指します。本学は、スポーツを通じて地域社会に貢献し、持続可能な未来を築くためのパートナーシップを強化していきます。今後も地域と共に成長し続け、スポーツを通じてより良い社会を実現するための取り組みを進めていくことが重要です。

スポーツが地域にもたらす波及効果

埼玉県久喜市

3人制バスケ通じて多世代交流
―取り組みの核は高校生―



久喜市スポーツ振興課副主幹 ● 金澤　剛史

◆◆◆人気急上昇の「3X3」

「3X3は、監督やコーチがベンチに入れず指示も出せません。自分たちでゲームプランを考える必要があります。初めてのことも多く、戸惑うこともあると思いますが、今日は思いっきりチャレンジして、楽しんでください」

2024年7月21日に開催された3人制バスケットボールの大会「3X3KUKI CUP小学生大会」での主催者あいさつに、市内外から参加した選手がじっと聞き入っていました。

3人制バスケットボール「3X3」は、東京2020オリンピックから正式種目となり、若い世代を中心に人気急上昇の種目です。

主なルールとして①10分の試合時間か21点先取で決着②監督やコーチはベンチ入りできない③メンバーは3名+交代要員1名の計4名④ゲーム中メンバー交代は制限なし―などがあります。

その展開やプレースピードの速さ、監督やコーチに頼らない＝プレイヤーの主体的な判断が養えるといった要素や、1チーム3～4人で構成するため、チーム数が多く結成でき、試合出場できる選手が増えるなどの点から、3X3を導入するバスケットボールチームが増えています。

◆◆◆きっかけはボランティア活動

久喜市では現在、小学生大会をはじめとして、さまざまな3X3の大会を実施しています。その取り組みは、すべて市民団体「3X3KUKI実行委員会」が企画運営し、久喜市は連携して会の活動をサポートする立場にあります。

実行委員会の結成のきっかけは、市内の高校バスケットボール部の生徒が、市内で運営されている子ども食堂にボランティアに訪れたことです。

同高校は早くから3X3を導入しており、2020、2022年の2度に渡って全国大会で優勝した強豪校で、地域活動にも積極的に参加しています。その活動に感銘を受けた子ども食堂の運営スタッフが、「高校の3X3活動を応援して、久喜市の活性化にもつなげたい」と2022年に実行委員会を結成しました。

以来、市内ミニバスチームのコーチや飲食店オーナーなど、さまざまなメンバーが加わり、現在は11名で活動をしています。

なお、オーナーがメンバーの一人であるプロチーム「埼玉ワイルドベアーズ」は、2023年4月より、久喜市をホームタウンとしています。

◆◆◆普及に向け体験クリニック

3X3は、東京2020オリンピックから正式種目となったこともあって注目度は高いものの、競技人口の少なさが課題です。そこで、既存の5人制バスケットボール競技者やコーチに、まずは3X3の魅力を知ってもらい、自チームの練習メニューに採り入れてもらうことが普及のカギと考えました。

こうして企画されたのが、今回の小学生大会の一コンテンツとして実施された「高校生による3X3体験クリニック」です。

クリニックでは、教える側の高校生6～7人を1グループとした中グループとし、中グループの高校生1人につき小学生3～4人を配置。小グループを結成します。中グループごとに練習メニューが組まれ、小グループで実際にメニューをこなす仕組みです。

メニューはすべて高校生が考案し、きめ細やかなフォローをしていくことを重視。小学生にとっては、実践的なレッスンが受けられ、少人数であ

るが故の丁寧なフォローを受けることで、競技に親しんでもらえます。加えて、本メニューはそのまま練習メニューにも採り入れられるよう工夫されています。

高校生にとっても、教えることで普段の自分のプレーを省みるきっかけにもつながることから、今後も継続してさまざまなイベントで実施をしていく予定です。

3X3×付加価値

より多くの人に3X3に関心を抱いてもらうには、大会開催だけでなく、さまざまな価値を付与し、多くの方に主体的に関わっていただくことが肝心と考えています。



3X3 大会の様子



小学生大会での「3X3 体験クリニック」



大会前後に会場周辺でごみ拾い

小学生大会では市民団体と連携し、20店舗以上が出店するマルシェを展開。来場者が「ついでに」3X3を観戦する、3X3観戦者が「ついでに」マルシェを楽しむ、といったスタイルとすることで、訪れた500名近くの方にイベントを楽しんでいただきました。

商業施設で開催している高校生大会では、「SDGs」の要素を付加。大会の前後で高校生と観戦者が一緒に、会場周辺のごみ拾いや、フードドライブ事業を展開し、多くの方に参加いただきました。

高校生が活動下支え

これら取り組みの核となるのは「高校生」です。

小学生大会や高校生大会では、試合の審判やタイムキーパー、受付までをこなしており、まさに裏方として重要な存在でした。

また、ごみ拾いやフードドライブなどのSDGsにも主体的に関わっていただいているなど、全ての活動を下支えしているのは高校生です。

高校生が核となり、大会の参加者やさまざまな立場で関わっている大人との交流が図られることで、多世代コミュニティの構築にもつながります。

広域展開も検討

このように広がりを見せている3X3の取り組みですが、今後は本取り組みをモデルケースとして、周辺地域に波及させ、広域展開へとつなげることを考えています。

例えば埼玉県はロードサイド文化であり、郊外に大型ショッピングモールがいくつも設置されています。そこで、高校生大会のように、3X3イベント×商業施設×SDGs×マルシェというスタイルを複数の地域で展開させることは十分に可能だと考えます（実際に、既に動き始めている取り組みがあります）。

広域で展開することで、本取り組みはスケールメリットの点でも大きな効果を生み出すことが期待されます。

今後も、高校生の力を借りて、取り組みをブラッシュアップしていくことで、多くの方に関わっていただけるような魅力あるコンテンツを創造していきたいと考えています。

特集

スポーツが地域にもたらす波及効果

静岡県裾野市

準高地トレーニングで合宿誘致

―地域資源を活用、目指すは「聖地」―



裾野市産業観光スポーツ課主幹 ● 中村 健児

裾野市では、富士山麓の豊かな自然環境や標高の高さ、首都圏からのアクセスの良さなどの地域資源を生かしたスポーツツーリズム事業を推進しています。平成30年には、市スポーツツーリズム推進協議会（略称＝S－SPO）を設立し、大会・合宿などの誘致、スポーツ環境の充実、受け入れ体制の整備などに取り組んできました。

裾野市の強みを生かして、アスリートに訴求するコンテンツとして準高地という立地に着目し、陸上長距離チームをターゲットとしたスポーツ合宿誘致に力を入れています。

◆◆◆ 医科学的メリットを立証

アスリートのトレーニングの一つとして、低酸素環境の中で心肺機能を高める高地トレーニングがありますが、当市では平地と高地の間に位置する準高地トレーニング（Ｔｒａｉｎｉｎｇ ＆ Ｌｉｖｉｎｇ Ｍｉｌｄ Ｈｉｇｈ）を推奨しています。

準高地トレーニングの魅力としては①高地ほど身体に負荷が掛からない低酸素環境であること②短い時間で準高地まで移動できること③日頃のトレーニングに近い強度設定を維持できること――などが挙げられます。

取り組みを始めた当時は、準高地という言葉も浸透しておらず、準高地トレーニングが身体に与える影響の検証についても多くの情報はありませんでした。

そこで静岡県からの委託を受けて、準高地トレーニングの効果について医科学的に明らかにするプロジェクトを立ち上げ、令和元年度から令和４年度まで実証実験に取り組みました。

静岡大学と順天堂大学の協力を得て、日帰りで行う標高約１４５０メートルの準高地トレーニングと標高約１０００メートルの宿泊を伴った準高地トレーニングについて検証を重ねた結果、いずれも「準高地でのトレーニングは、医科学的な視点から有益な効果がある」ということが立証されました。

◆◆◆ 充実したトレーニング環境

陸上長距離ランナーのトレーニング環境として、クロスカントリーコース・ロードコース・陸上競技場のトラックなど、近隣エリアを含めると標高０メートルから１４５０メートルまでの10コースを設定しています。

その中でも、裾野市のトレーニング施設で特徴的なのが、標高１４５０メートルに位置する「水ヶ塚公園遊歩道・クロスカントリーコース」です。実業団陸上部監督監修のもとコースを設計し、コース内には、足への負担を軽減するためのウッドチップを敷設しています。１周４００メートルから９５０メートルの４コースを設定し、平坦なコースとアップダウンを織り交ぜたコース選択ができます。

また、夏の平均気温は市街地と比較し10度ほど低く、迫力満点の雄大な富士山に向かって走れるのは、当市でしか体験することができない特別なコースとなっています。

S-SPO ロゴ



クロカンコースで準高地トレーニング

食の面でもサポート

準高地トレーニングの効果をさらに高める意味で、食事も含めたアスリートのコンディショニングも重要な要因となります。そこで食の面でもサポートできるよう、栄養学に基づくレシピ開発を行いました。

日本大学短期大学部食物栄養学科や実業団陸上部の管理栄養士等の監修のもと、栄養バランスのとれた1週間分のアスリート向け献立を開発しました。さらに市内宿泊施設や飲食店向けのスポーツ栄養学講座を開催し、栄養学の知識に基づいた食事の提供を行うことで合宿に来るアスリートの満足度向上を図っています。

厳しいトレーニングの中でも、この食事を食べて乗り越えてほしい！それぞれの「頂」を目指してほしい！という思いを込めて名付けたのが「すその頂飯」です。

このすその頂飯プロジェクトの取り組みは、スポーツ庁・観光庁・文化庁が主催するスポーツ文化ツーリズムアワード2021において、食文化ツーリズム賞を受賞しました。

すその頂飯ロゴ



すその頂飯で開発したレシピ（豚しゃぶ定食）

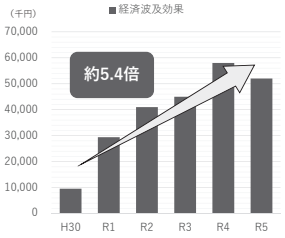
リピート率は6割超

このように当市は、〝準高地トレーニングができるまち裾野市〟として、スポーツ合宿誘致によるまちづくりを推進してきました。地の利を生かした準高地トレーニング環境と東京から100キロ圏内に立地する首都圏からのアクセスの良さをセールスポイントに、実業団・大学・高校等の陸上長距離チームへの直接訪問や陸上の大会・記録会等での誘致活動を積極的に行い、少しずつ認知され、今では年間約60チームが合宿に訪れるようになりました。

また、一度合宿に来たチームが翌年も当市で合宿したいと思っていただけるよう、事前の視察対応、トレーニング環境の案内、宿泊調整など、丁寧で迅速な対応に努めるとともに、宿泊先のオーナーのおもてなしやスポーツ合宿に合わせた環境整備と柔軟な対応により、60％を超えるリピート率を達成することができました。

スポーツツーリズム事業 経済波及効果

富士の麓で頂点を目指す！準高地トレーニングのまち「裾野市」



年 度	合宿チーム数	宿泊者数（人）	延べ宿泊者数（人）	経済波及効果（千円）
平成30年度	12	264	731	約9,580
令和元年度	27	389	1,513	約29,400
令和２年度	32	467	2,526	約41,000
令和3年度	35	675	2,422	約45,000
令和４年度	62	1,436	3,804	約58,000
令和５年度	57	1,264	3,495	約52,000

スポーツ合宿実績

強力なサポーター

令和6年1月からは、ユニクロや豊田自動織機で実業団陸上選手として活躍し、陸上女子100００メートルアジア大会では日本代表として銅メダルを獲得した実績を持つ萩原歩美さんが、地域おこし協力隊に就任し活動を開始しました。

実業団時代の経験・実績と多くの人脈を生かし新たな合宿チームへの誘致活動を進めるとともに、チームの状況に合わせたトレーニング環境の案内や最適なトレーニングメニューの提案など、これまで対応できていなかった領域を強化できました。

陸上長距離合宿といえば裾野

当市のスポーツ合宿誘致は、まだ始まったばかりです。全国には、スポーツ合宿の聖地と呼ばれる地域がありますが、陸上長距離界から「合宿といえば裾野市」と認識してもらえるような地域づくりを目指していきます。

スポーツが地域にもたらす波及効果

スポーツによる「地方創生・まちづくり」

・スポーツ庁参事官（地域振興担当）付
第3期スポーツ基本計画

はじめに

日本中を感動の渦に巻き込んだパリオリンピック・パラリンピック競技大会では、日本のチームや選手が活躍することで多くの国民に夢や希望を与えスポーツのチカラを感じるとともに、スポーツが社会に還元できる価値を再認識しました。このようなメガスポーツイベントの開催により国民のスポーツへの関心はますます高まり、地域のスポーツ環境にもポジティブな影響をもたらしています。この盛り上がりは、スポーツ自体の競技振興と「スポーツによる地域振興」の好循環を実現させ、スポーツを活用した地方創生・まちづくりを全国各地域で定着させるまたとない機会です。

本稿では、スポーツによる地方創生・まちづくりの考え方や、取り組みを推進していく上での課題・展望、さらには、地域から期待される自治体の役割についてご紹介します。

スポーツ庁では2022年3月、第3期スポーツ基本計画を策定し、2022年度からの5年間において国や地方公共団体、スポーツ団体等が取り組む施策や目標を具体的に示しています。

スポーツ基本計画では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」）のスポーツのレガシーの継承・発展のための重点施策の一つとして、「スポーツによる地方創生、まちづくり」を掲げており、「スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合」を2026年度末に40％とすることを施策目標としています。

スポーツによる地方創生・まちづくりは、スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった形でスポーツ自体を楽しむことに加えて、プロスポーツ、地域スポーツ、スポーツ施設、スポーツ産業等のさまざまな地域資源を活用することで、地域の過疎化・少子高齢化、地域経済の衰退、地域住民の健康増進等さまざまな地域課題の解決を図り、「スポーツによる地方創生・まちづくり」を実現することを目指しています。

また、スポーツによる地方創生・まちづくりには、大きく分けると二つの観点があります。一点目は、地域外から人を呼び込んで地域の稼ぐ力の向上を図る、スポーツツーリズムの推進等のアウター施策です。二点目として、地域内住民向けの健康の維持増進や共生社会の実現等を図るインナー施策で、これらを両輪として取り組むことで合宿参加者や旅行者の滞在による消費額の増加等のみならず、地域コミュニティの形成やにぎわいづくり等の社会的効果も期待されています。

その際に重要なのは、「スポーツ」をどう捉えるかということです。一般に「スポーツ」といわれて思い浮かべるのは、「学校体育」や「競技スポーツ」を無意識にイメージするのではないかと思います。しかし、地方創生の文脈では、散歩や草刈り、雪下ろしなど「身体を動かす日常的な身体活動全般」をスポーツとして広く捉え、地域振興の素晴らしいツールの一つとしてスポーツの活用の幅を広げることが重要です。このように柔軟な発想で地域資源とスポーツを掛け合わせたコンテンツを生み出すことがスポーツによる地方創生・まちづくりを進めていく上では不可欠です。（図1参照）

こうした、スポーツによる地方創生・まちづくりの取り組みをより全国的なムーブメントにするため、スポーツ庁では、2021年に「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰制度（スポまち！

スポーツ・健康まちづくりの考え方

スポーツや運動を通じて、交流人口の拡大や、誰でも日常的に出歩き、体を動かし、スポーツができる環境整備等に取り組むことによって、**スポーツを活かして他の分野における地域課題の解決、多様性を尊重する社会づくり**や**地域経済の活性化**等を図っていく取組

【施策の具体例】

アウター施策

スポーツを通じた地域の稼ぐ力の向上、交流人口の拡大

- ✓ 国内外を含む**スポーツ大会・合宿の誘致**を通じた**宿泊・飲食などの地域内消費額の増加**に係る取組
- ✓ 自然や文化など、地域資源を活かした**スポーツツーリズムコンテンツ**の創出を通じた**来訪者の増加**に係る取組
- ✓ 地域で活動する**プロスポーツとの連携**による、**観戦者の地域滞在、地域での消費増加**に係る取組　等

インナー施策

誰でも日常的に出歩き、体を動かし、スポーツができる社会づくり

- ✓ 誰もが気軽にスポーツに親しめるよう、オープンスペースなどを活用した、**スポーツを通じたまちなかにおける賑わいの場の創出**を図る取組（「ウォーカブル(歩きやすい)」なまちづくり等）
- ✓ 多様な住民が障壁や垣根なくスポーツや運動に親しめる環境整備を通じた、**多様性を尊重する社会づくり**を図る取組（施設の**ユニバーサルデザイン化**等）　等

図1

長官表彰）」を創設しました。東京２０２０大会終了後、スポーツツーリズムの推進、障がい者スポーツの体験・交流、スポーツがしたくなる環境整備等の「スポーツ・健康まちづくり」に積極的に取り組もうとする自治体を応援するため、毎年1回、全国の自治体より「スポーツ健康・まちづくり」に今後取り組むアイデアを募集し、審査を通った自治体に対して、先進的なモデル地域としてスポーツ庁が表彰し、積極的に全国へアピールしています。これまで3年間で延べ76の自治体を表彰しました。

表彰を機に地域の合意形成や取り組みの加速化を後押しさせていただくとともに、スポーツ庁が中心となり発信していくことで、その地域にとどまらず全国で「スポーツ・健康まちづくり」への取り組みが広がっていくことを期待しています。

地域課題解決ツールとしてのスポーツ施策

スポーツによる地域振興を進めていく上で重要となる施策の一つが、「スポーツツーリズム」です。

スポーツツーリズムは、各種スポーツイベントへの参加やスポーツ観戦を目的として地域外の人がその地域を訪れたりすることの他、スポーツと地域資源を融合した観光コンテンツを体験する・楽しむことで交流人口の拡大や経済の活性化、新たなローカルブランドの創出に寄与することが期待され、スポーツを活用した地方創生・まちづくりを進めていく上で大きなポテンシャルを秘めています。

スポーツツーリズムのマーケティング調査によると、訪日外国人が日本で体験したいスポーツとして「登山」や「スノースポーツ」が挙げられており、観戦したいスポーツは「武道」や「大相撲」といった日本特有のスポーツが上位を占めています。

さらに、日本で武道を体験したいと回答した訪日外国人は54・1％であり、日本に訪れる外国人の多くが日本文化や歴史に興味があることが分かります。（図2参照）

スポーツ庁では、インバウンドニーズの高い日本発祥・特有の武道を活用し、歴史と文化を組み合わせた「武道ツーリズム」や日本の特色ある自然資源を活用したアウトドアスポーツと周遊観光等を組み合わせた「アウトドアツーリズム」の二つを重点テーマとし、高付加価値コンテンツの創出に向けた取り組みをモデル的に支援しています。

また、スポーツツーリズムのムーブメント創出を図るため、モデル事業の成果発表会や武道ツーリズムの認知拡大を図るための武道体験イベントを実施し、訪日外国人をはじめ数多くの方々に広く武道ツーリズムに触れて頂いています。今後は、アーバンスポーツ等の新興資源を生かしたより現代的コンテンツの開発や、ＤＸの活用等新たな分野へのチャレンジを積極的に推進していきます。

二つ目の重要な施策として、スポーツによる地方創生・まちづくりを推進するための担い手として期待されている組織である「地域スポーツコミッション」が挙げられます。スポーツと自然環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することで地域振興につなげる取り組みを推進す

るネットワーク組織であり、地方公共団体に加えて、スポーツ団体（スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ等）だけでなく、民間企業（観光協会、商工団体、大学、観光産業、スポーツ産業等）などが一体となった組織である点が特徴です。「地域スポーツコミッション」の持つネットワークを生かして、通常はつながり得ない分野の組織・人材・取り組みをつなぐ役割（ハブ機能）を果たし、「スポーツを活用した地域振興」という共通する目的に連携・協力して取り組む組織である点が強みと考えられます。地域スポーツコミッションの代表的な取り組みとして、スポーツツーリズムの推進や域外から参加者を呼び込む「地域スポーツ大会・イベントの開催」、国内外の大規模な「スポーツ大会の誘致」、プロチームや大学などの「スポーツ合宿・キャンプの誘致」「地域の健康増進・交流イベントの開催」などが挙げられます。

現在、全国に設置されている地域スポーツコミッションの数は２００を超え、スポーツを活用した地方創生・まちづくりを円滑に推進していくために欠かせない組織となっています。（図３参照）

スポーツによる「まちづくり」の課題と展望

２０１１年にスポーツツーリズムの普及・啓発が始まり、こうした取り組みは各地で萌芽（ほうが）が見えつつありますが、ここ数年は新型コロナウイルスの影響によるインバウンドの消失や国内人流の抑制のため成果を得ることが困難な状況でした。

今後はインバウンドの回復を見据えたさらなる取り組みの強化と発展が求められており、市場分析を踏まえたマーケティング戦略の立案や新たなコンテンツの開発はスポーツによる地方創生・まちづくりを進めていく上では欠かせません。

スポーツツーリズムのマーケティング調査

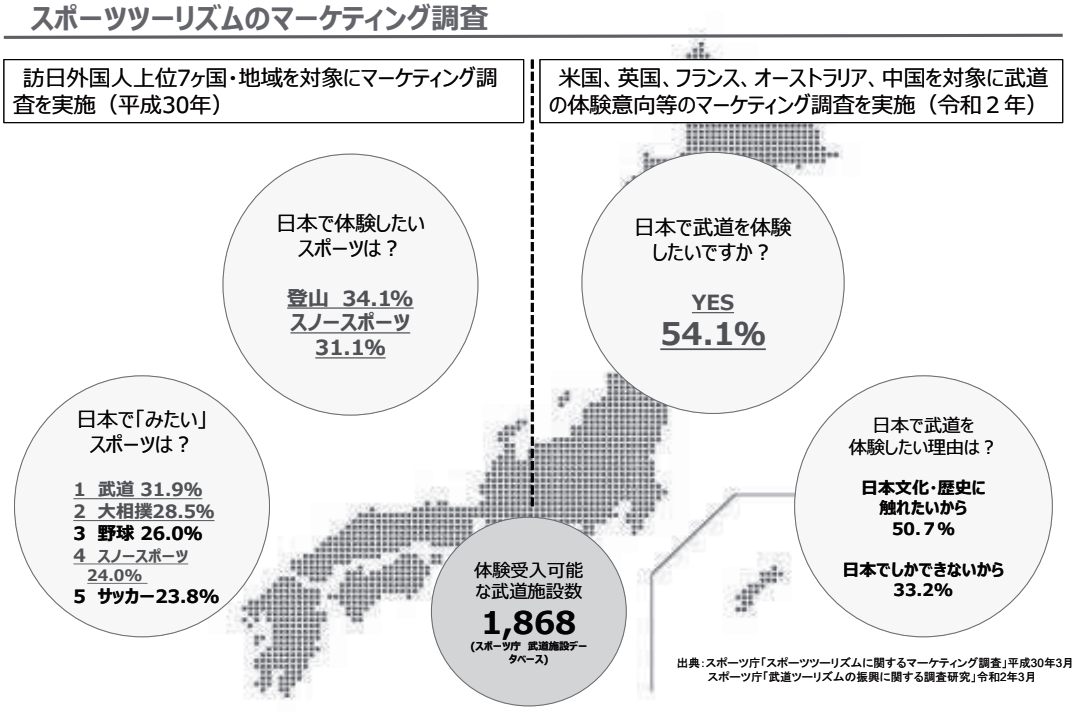


図２

「地域スポーツコミッション」の設置数（令和5年10月時点）

- 地域スポーツコミッション（SC）の設置数は、東京オリパラ大会を起爆剤に、順調に推移。
- 令和5年10月時点で204の設置が確認。 ※第2期スポーツ基本計画：SC設置目標170団体
- 現在は「質の向上」に向け、基盤人材の育成に向けたサポートや持続性確保のため事業の多角化支援に注力。

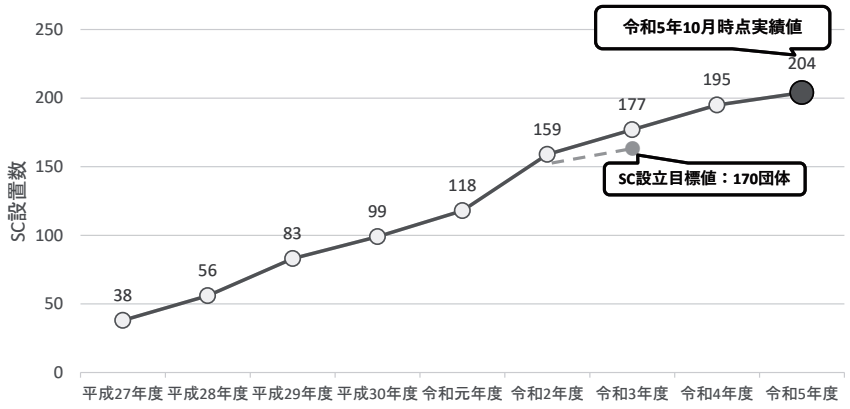


図３

スポーツによる地域振興の価値

スポーツによる地域振興は、地域が抱える過疎化・経済の停滞等の各種課題に対し、スポーツがもたらす
５つの価値（経済、環境、健康、交流、ローカルブランド）を通じて、「ウェルビーイング・生活の質の向上」
「地域社会の一体感・ソーシャルキャピタルの強化」「社会の持続可能性・レジリエンスの向上」などを達成することが期待される。

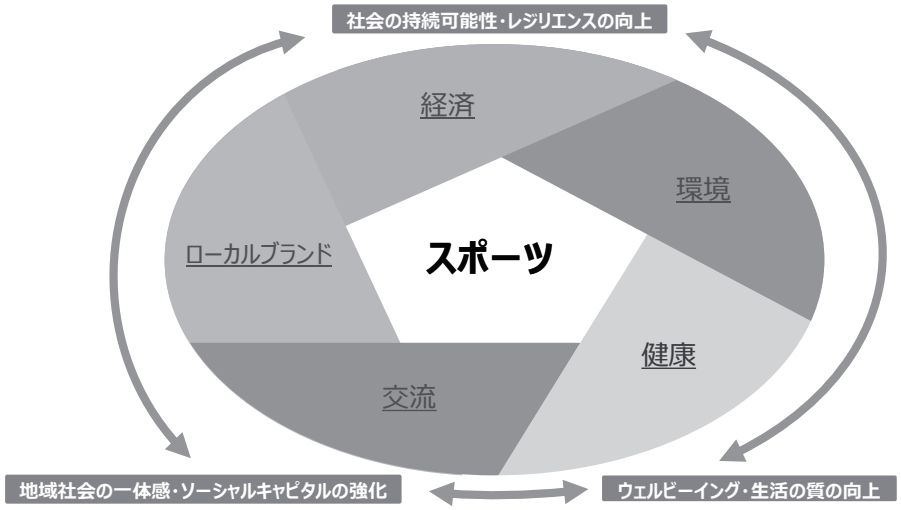


図４

自治体に求められる役割

地域においてスポーツによる地方創生・まちづくりを実現させていくためには、自治体が旗振り役となり自治体内の推進体制を強化することがカギとなります。

スポーツ部局はもちろん、首長・企画部局の関与とリーダーシップの下、まちづくり部局、医療・介護・福祉部局、経済振興部局等、幅広い部局が連携・協力して取り組みを進めていくことが重要です。民間団体が中心的機能を果たすことも多い地域スポーツコミッション等においても、地方創生・まちづくりを推進していくにあたっては、地域住民の理解や合意形成を図る必要があり、公益性を持った組織であることが望ましいため、自治体の協力が欠かせません。その上で、地域全体が共通の認識を持ち、地域住民や地元企業等の多様な主体とも連携・協力して、自治体が中心となり「地域をあげて取り組む」ことが必要不可欠です。

さいごに

スポーツ庁では、地域が抱える過疎化・経済の停滞等の課題に対して、スポーツがもたらす価値を五つ（経済・環境・健康・交流・ローカルブランド）に大別し、これらを通じて「ウェルビーイングの向上・生活の質の向上」「地域社会の一体感・ソーシャルキャピタルの強化」「社会の持続可能性・レジリエンスの向上」を達成することが期待できると考えています。（図４参照）

社会課題を解決するツールは世の中にさまざまありますが、実際に何が活用できるかは地域の特性や事情によって異なってきます。

その中でも、発信力や巻き込む力があり、周囲に感動や共感を生むといった素晴らしいチカラを持つ「スポーツ」は、地域づくりをしていく上で最適なツールの一つです。

大きな可能性を秘めた地域資源は日本中に多く埋もれているはずです。

スポーツの可能性と地元にある資源を組み合わせることで、新しい糸口が見えてくるかもしれません。

【参考】
- スポーツによる「まちづくり」を応援します!
  https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/1372105.htm
- スポーツツーリズムポータルサイト「JAPAN　SPORTS　TOURISM」
  https://sporttourism-japan.com/budo.html
- 地域スポーツコミッション
  https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1372561.htm

【お問い合わせ先】
スポーツ庁参事官（地域振興担当）付
電話：03-5253-4111（内線　3931）
E-mail: stiiki@mext.go.jp

「梅ワー」で積極的関係人口創出

―日本一の梅産地みなべ町の課題解決事例―

一般財団法人地域活性化センターシニアフェロー　●　箕浦　龍一

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。6月20日（木）から6月22日（土）に和歌山県みなべ町で開催された実践塾について、主任講師の箕浦龍一氏にご報告いただいた。（企画・人材育成グループ）

紀伊半島の南部に位置するみなべ町は、梅の生産量が全国一を誇る梅の町で、特に代表的な品種である南高梅の発祥の地でもある。今般、この地で開催した地方創生実践塾は、2年前から実施されている「梅収穫ワーケーション」（主催・一般社団法人日本ウェルビーイング推進協議会〈島田由香代表理事〉）が実現している人と人との交流が生み出すさまざまな化学反応の価値を、各地で地方創生に取り組む人たちに学んでいただくことを狙いとしていた。

梅収穫ワーケーションの歩み

梅収穫ワーケーション（以下、「梅ワー」）は、前職（ユニリーバ・ジャパン）時代から、社員のワーケーションと地域課題への貢献を人事制度に取り入れるなど、次々に新しいアイデアを社会にも発信し、人と地域のウェルビーイング向上に取り組んでいる島田さんが、２０２２年に創設した。

町の魅力や「世界農業遺産」に認定された梅農業の素晴らしさに魅了された彼女は、地域の人たちとの対話の中から、収穫期の人手不足などさまざまな課題を見聞きし、これらの課題とワーケーションとを組み合わせることで、地域と参加者の相互にとって新たな価値創造、真の学び、真のワーケーションの実現を目指し、梅ワーの取り組みをスタートさせた。

梅ワーの実施に当たっては、島田さんたち運営側が、参加者への事前のガイダンス、受け入れ農家側との個別の丁寧な対話を通じて、受け入れ規模や時期の調整などを行っている。この事前準備を通じて、訪問者は「お客様」や「お手伝い」としてではなく、受け入れ農家に「貢献する」というマインドで収穫作業に臨むこととなるし、運営側のサポートと農家側の創意工夫を通じて、受け入れ・参加双方にとっての高い満足度が実現するのだ。



梅収穫のフィールドワーク

このような双方向の貢献・価値交換型の交流により、梅農家など地域の人と訪問者とが文字通り「友だち」となり、参加者同士の濃密な関係が構築され、みなべ町を反復して訪れ、町の人たちも含め、参加者同士が再会するために他の地域で集う、という地域を越えた持続性がある関係・交流が育まれている。これは、まさに本当の意味での「関係人口」ではないだろうか。

地方創生実践塾の成果

今回の実践塾には、全国から約20名が参加した。初日は、まず、町営のうめ振興館で、みなべ町うめ課の木田勝紀さんの説明で、作物としての梅だけでなく、地域の生態系への理解、開花・受粉・結実・収穫から、加工・販売までを通じた梅産業全体を俯瞰（ふかん）。同時に、梅花の受粉に必要な日本ミツバチの減少の問題、山間部の地盤維持に資するウバメガシの存在とそれを活用した備長炭作りなど「梅システム」の全体像を学び、地域への理解と共感を醸成する生きたインプットから始まった。

その後、島田さんのご自宅でもある「３７ＢＡＳＥ（みなべース）」に移動して、島田さんの講義の後、地元の若き梅農家である山本秀平さん（元町議）を交えて、お二人から、梅ワーの企画・発案の意図や運営の裏話、地域の魅力と可能性などについて幅広く意見交換した。

翌2日目は、午前は収穫作業、午後は梅の加工から調理まで、産業から文化までを学び体験する一日。今年の大凶作の影響で、みなべ町内はほぼ梅収穫が終了していたため、梅収穫作業は、隣接する田辺市の濱田農園にお願いした。収穫はあいにくの雨の中の作業となったが、「お客

様」ではなく「貢献」するマインドで臨んだ受講生には、深い体験と学びを感じていただいた。

濱田農園では、収穫後の梅果の洗浄、漬け込みの現場を見学し、白干梅になるまでの工程の説明をお聞きした後、午後は、梅加工業を営む岩本食品に移動し、加工場を見学しながら、代表取締役の岩本智良さんから、さまざまな梅加工品の製造加工のプロセスをお聞きした。

この日の締めくくりは、受講生自らによる梅料理体験プログラム。講師の東本庄地域の皆さんは、メニューの検討から食材の準備まで、事前に相当時間をかけて企画してくださった。野菜、豚肉や鶏肉などさまざまな食材と梅とを組み合わせる調理方法を学び、味わうことで、梅の収穫に始まり、その後の加工・出荷から調理を経て、食卓で味覚と胃袋を満足させるに至る一連のプロセスを丸一日、文字通り五感をしっかり使って体験することで、深い学びを堪能することとなった。

この実践塾での体験と学びは、事後のアンケートで、主に次の2点に表れている。一つは、「お客様扱い」や「利便性」ではなく、地域の徒歩での移動や農作業への従事も含め、「五感」を使った体験から、主体的な深い学びが得られたというもの。もう一つは、地域の自然、文化、歴史も含めた全体像を地域の人々から学ぶことで、地域の伝統や誇りに触れ、価値と共感を感じることができたというもの。

単なる観光や体験型アクティビティとは異なり、受け入れ側と訪問側の対等な交流を基本とした関係性の創出、自然・産業・歴史・文化への広範な学びや理解を通じた地域への愛着醸成である。相互の化学反応による学び合いが生まれているのである。

みなべ町の取り組みと梅ワーは、本当にたくさんの学びの要素を含んでおり、実り多き実践塾となった。島田さんがこの地で創始した1次産業ワーケーションは、TUNAGUプロジェクトを通じて各地に広がりつつある。今後、ますます目が離せない動きである。

こころよくご協力くださった梅農家・梅産業の関係者やみなべ町役場の皆様、そして何より梅ワー主催者であり、今回も全面的にご高配・ご尽力を賜った島田さんに、この場をお借りして、心から深く御礼を申し上げたい。



グループワーク



集合写真

地方創生実践塾 in 和歌山県みなべ町の概要

テーマ：官民地域連携「梅収穫ワーケーション」で地域活性化＆積極的関係人口の創出
～日本一の梅の産地・みなべ町のウェルビーイングな課題解決事例～

1日目　6月20日（木）
講義「みなべ・田辺の梅システム」
特別講師：木田　勝紀氏
フィールドワーク　「うめ振興館視察」
講義「ワーケーションが課題解決＆関係人口の創出につながる仕組み」
主任講師：箕浦　龍一氏
講義「梅ワーが人を惹きつける魅力(ウェルビーイングの観点から)」
特別講師：島田　由香氏
パネルディスカッション
「梅収穫ワーケーションがもたらすもの」
パネリスト：箕浦　龍一氏×島田　由香氏×山本　秀平氏

2日目　6月21日（金）
フィールドワーク
「梅収穫ワーケーション」「梅加工事業所、工場見学」「梅料理体験」

3日目　6月22日（土）
グループワーク　「自分の地域の課題をどのように解決するか」

地方創生実践塾　岩手県紫波町

まちの未来をデザインする
―つながる都市・農村で「暮らし愉しむ」―

紫波町企画総務部長　●　鎌田　千市

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。2024年6月27日（木）から6月29日（土）に岩手県紫波町で開催された実践塾について、主任講師の鎌田千市氏にご報告いただいた。（企画・人材育成グループ）

紫波町は岩手県の中央に位置する人口約3・3万人、1・2万世帯が暮らす面積約239平方キロの町である。JR東北本線の3駅を中心に、中央部では宅地造成が活発に行われ社会増で推移する一方、東西の農村部では少子高齢化による自然減が顕著に表れ、近年、学校再編により小学校7校が空き校舎となった。

町では、紫波中央駅前の町有地を活用した「オガールプロジェクト」を発端として、民間主導型の公民連携を基本とした低未利用不動産の活用が進む。日詰商店街では若い世代を中心とした新たな動きが起こり、東西の農村部では空き校舎を活用した「産業の振興」と「人材の育成」の場の創出に向けたプロジェクトが同時進行している。

実践塾では、都市と農村のつながりによる「暮らし心地の良いまち」を目指したプロジェクトを紹介し、「まちの未来をデザインする」当事者の思いと考えを共有した。

1日目「紫波を知る」

地方創生実践塾の紫波町開催はうれしいことに7回目を数えるが、前回から1日増えて全3日間の開催。そこで重視したのは参加者同士の関係づくりである。

実践塾1日目は、宮崎道名氏と佐野智香氏にコーディネーターをお願いし、参加者の「受講目的」と「自分の強みと得意技」をスピーチしてもらい、お互いを知ることで学び合う場の雰囲気づくりを行った。

その後、「紫波を知る」を目的に主任講師である鎌田が「オガール」「日詰商店街」「学校跡地」、それぞれの事業のきっかけとなった行政課題と、公共目的の設定、住民の意向と市場性の把握、民間に委ねる覚悟、民間投資に至った背景とプロセスを共有した。民間事業者と対話を重ね、行政が制度や仕組みを作る際により柔軟に対応し、域内経済循環を意識しながら新しい価値を創る「まちの再編集」の概要をお伝えした。

町の取り組みを頭で理解した後は、日詰商店街に移動し、3グループに分かれてのさんぽ。まちと住民の雰囲気に触れてもらい、その後、旧庁舎跡地に整備された民間温浴施設「ひづめゆ」と飲食店に分かれての「急激な関係づくり」交流会で初日を閉じた。

2日目「未来を生み出す、創る」

オガールさんぽの後は、オガール・デザイン会議の委員であり、元長岡小学校を活用した農ある暮らしと実践を通じた人材育成事業「ノウルプロジェクト」の設計者と、事業者たちからの講義だ。

オガールで、紫波型エコハウスサポートセンターとオガールセンター、オガール保育園の設計に携わった竹内昌義氏は、ノウルでも断熱気密に優れた共同住宅を設計している。住宅の性能を上げてエネルギーをできるだけ使わないことは、住む人の豊かな暮らしにつながる。目指すべき脱炭素社会の実現に向けたメッセージが送られた。

長谷川浩己氏は「はるか昔から風景は続いていて、その蓄積の上に私たちはいる」と語る。オガールがまだ更地であったとき、農村に向けて続いていく「ふさわしい風景」を想像しオガール広場を設計。そしてノウルガーデンのランドスケープデザインを手掛ける中で、北上平野から山々までの「地の風景」と田畑や農家の「生業の風景」を掛け合わせ、「自分たちの農村は美しい」と思える風景を想像したという。

ノウルプロジェクトを運営する㈱マザー・オガール地方創生アカデミーの代表も務める岡崎正信氏の講義は、自身の苦労と喜びを交互に表した人生グラフから始まり、「事業は継続して初めて評価される。だから売ってから施設を造る、逆算方式が大事」という、民間主導型公民連携事業であるオガールの経験に基づく矜持（きょうじ）へとつながっていった。ノウルでは、「良い暮らしがあるから人は住む」「1次産業がなくなればローカルの特性がなくなる」「栽培し販売するだけではなく、食して健康になるところまでが農業」というまちと人、産業の原点を考えながら構築されている。

立場は違えどもオガールの始まりから17年間、数々のプロジェクトを共にしてきた高橋堅氏のコーディネートにより、これまでの「巻き込

んで、巻き込まれて」の関係性こそが他所との違いであることを共通理解した。

3日目「地域の人の挑戦」

3日目は日詰商店街にある国指定有形重要文化財「平井家住宅」を会場に、商店街で食堂を経営する鷹觜賢次氏の講義から始まった。鷹觜氏は、インターンで首都圏から訪れた若者の発想を取り入れた酒粕を使ったフルーツサンドを商品化し、コロナ禍に「未来プロジェクト」を立ち上げるなど、情報発信団体や新規出店者と積極的に交流。多様な主体を巻き込んできた。コミュニティの良さが残る商店街で、人の笑顔がまちの潤いとなり、新しい動きにつなげている現在進行形の活動をお話いただいた。

最後の講義は、須川翔太氏である。「町のファン」の声を大事にし、南部杜氏発祥の地という「まちの誇り」を生かした「はじまりの学校（酒の学校）」を元水分小学校で仕掛けると共に、第三セクターが経営する温泉施設のエリアリノベーションを目指している。また、喇酒師（ききざけし）や熱波師の資格を取ることで自分の本気を見せながら、地域に必ずいる熱い人、いわゆる「熱源」に寄り添い、紫波なら夢を叶えられるというイメージの発信源となっている。

共通するのは当事者意識

岡崎氏がオガールを推進したときのモチベーションは「怒」であり、鷹觜氏の意識が変わったのは商店街の店舗が減って寂しくなり、役場という中心がなくなったことだった。須川氏はオガールが有名になり、町民が農村部は切り捨てられたと感じていることに危機感を覚え、ゲームチェンジを試みた。鎌田は異動なく17年間公民連携を担当し、オガールからリノベーションまちづくり、学校跡地活用に関わっている。共通するのは圧倒的な当事者意識である。

岡崎氏は「プロジェクトは座組が大事で、良い人の連鎖が生まれている」と語った。まちへの思いを持つ当事者の情熱が、竹内氏や長谷川氏をはじめ、デザイナーやプレイヤー、中間支援組織の人たちへと連鎖している。まちづくりがワクワクするのは人の関係性が良いからだろう。

目的意識を持ち「自分ごと」として取り組む当事者が、巻き込み巻き込まれ、連鎖しながら起こる活動がプロジェクトとなり、「まちの未来をデザイン」することにつながっている。そこに住む人たちが暮らしを愉（たの）しんでいる姿が伝わる、紫波町らしさが表れた実践塾であった。


講義に聞き入る参加者


フィールドワークの様子


集合写真

地方創生実践塾 in 岩手県紫波町の概要

テーマ：まちの未来をデザインする～まち「オガール・日詰」と農村「学校跡地」の暮らしを愉しむ～

1日目：6月27日（木）
- オリエンテーション（急激な関係づくり）
  - コーディネーター：紫波町地域コミュニティ支援アドバイザー 宮崎　道名氏、佐野　智香氏
- 講義①：まちの未来をデザインする
  - 主任講師：紫波町企画総務部長　鎌田　千市氏
- フィールドワーク①：日詰商店街さんぽ
- 交流会

2日目：6月28日（金）
- フィールドワーク②：オガールさんぽ
- 講義②：エネルギーから暮らしをデザインする～快適で省エネなエコハウス～
  - 講師：㈱エネルギーまちづくり社代表取締役 竹内　昌義氏
- 講義③：風景にさわる～そこでしか生まれない次の風景～
  - 講師：㈲オンサイト計画設計事務所代表取締役 長谷川　浩己氏
- 講義④：風景から稼ぐ仕組みを創る～オガールとノウルの思考プロセス～
  - 講師：㈱オガール代表取締役　岡崎　正信氏
- トークセッション
  - コーディネート：紫波町参与　高橋　堅氏
  - パネリスト：竹内氏、岡崎氏、鎌田氏
- 交流会

3日目：6月29日（土）
- 講義⑤：日詰商店街に潤いを～人をつなぎ、巻きこむことで新しい動きに～
  - 講師：藤屋食堂代表　鷹觜　賢次氏
- 講義⑥：少しの勇気で小さな公民連携を積み重ね、地域みんなで大きな夢を描こう～オガールの学びを次の世代へ～
  - 講師：紫波町商工観光課商工観光係長　須川　翔太氏
- ふりかえりグループワーク

地域資源を活用した観光振興と環境保全の両立

― 街の価値高める住民主導の取り組み ―

観光振興に当たっては、地域の限りある資源を有効活用するとともに、将来にわたり維持していく持続可能な取り組みが求められている。これを実現するためには、地域資源を磨き上げるだけではなく、環境に目を向け資源の保全を図ることが重要である。自然を生かした観光振興と環境保全の先進地であるスイス・ツェルマット村において、観光と環境を両立するポイントについて調査を実施した。

スイス④

自治組織「ブルガーゲマインデ」

ブルガーゲマインデとは、行政機関とは異なる住民主体の自治組織である。地域内の意思決定に加えてホテルや飲食店への出資を行っており、地域の事業者を支えることで雇用維持に貢献している。また、地域内の遊休地等を多く取得し、景観維持や乱開発の防止、観光ルートの策定、ルート整備を実現している。これらの取り組みは住民主導で行われており、観光のためにではなく、あくまで住民の生活を守り、豊かにするために行われている。



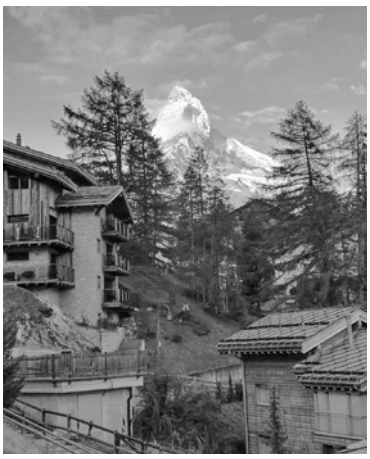
ツェルマットの街並み

顧客満足度を高める工夫

ツェルマットでは、リピーターの確保に必要な顧客満足度を高めるために、体験メニューの提供とガイドによる案内の充実を図っている。観光資源をただ見るだけでは、顧客満足度は高まらないが、体験メニューやガイドの充実を図ることで、その季節だけの体験やガイドとの出会い、その時だけの案内という付加価値を観光資源に付けて観光客へ提供し、観光資源の価値と顧客満足度を高めている。ガイドの案内は、利用者のニーズやレベル、滞在時間、季節に応じてさまざまなコースやメニューを用意することで利用者の高い満足度を実現している。

街並みに表れる「歓迎の気持ち」

ツェルマット内にある多くの建物の窓際には、花が飾られており、観光客は街に降り立っただけで、「この街から歓迎されている」という気持ちになる。また、随所にゴミ箱が設置されているほか、ペットの排せつ物を回収するための袋が無償提供されているなど、誰もが適切にゴミの処理をしやすい環境を整えていた。建物の花については、所有者が観光客を街として歓迎する気持ちを込めて自主的に飾っていることから、地域が一体となって観光客を受け入れているという姿勢がうかがえる。


地域シンボルのマッターホルン

「ここだけ」の価値提供

ツェルマットの取り組みは、観光客に対して、体験やガイドによる「コト」や地域・季節限定の「モノ」、サービスを通じた、地域の「いまだけ」「ここだけ」「あなただけ」の価値を提供し、満足度を高めていた。この工夫は地域内のあらゆる場面で見られ、その結果がリピーターを生み、そのリピーターによる口コミが新規観光客を生み、ツェルマットの価値がさらに高まっていくという好循環を実現していた。また、住民一人ひとりが地域の観光振興や環境保全に当事者という意識を持つことで、地域一体となった取り組みを実現していた。

前・地域活性化センター副参事
●横山　泰成（秋田県にかほ市観光課観光振興班主任）

海外調査報告　スウェーデン①

北欧に学ぶサステナブルなまちづくり
― ―人ひとりの生活に根付く SDGs ―

近年、SDGs の目標達成に向けて積極的に取り組む地方公共団体が増えてきており、筆者が所属する山形県米沢市でも市民総参加でサステナブルなまちづくりを進めている。一方、持続可能な社会のために行動を起こすことは、日本では「お金がかかる」「手間がかかる、不便」という意識が高く、なかなか個人の行動変容まで進んでいない。そこで、国民一人ひとりの生活に SDGs の考え方や行動が根付くスウェーデンの先進事例について調査を行った。

調査先①　環境ラベル制度によるサステナビリティの好循環

スウェーデンのスーパーでは、環境への負荷が低い製品やサービスを表す「環境ラベル」があらゆる商品に表示されているほか、ホテルや金融サービスにも環境ラベル認証制度が設けられている。消費者にはラベルの表示がある商品やサービスを購入する生活が当たり前になっており、企業も消費者の関心を高めるために積極的にサステナブルな商品を開発・宣伝するという好循環が生まれている。



環境ラベルの付いたスーパーのジャム


家庭ごみは「ごみシューター」を通じて自動回収

調査先②　ロイヤルシーポート地区のエコシティプロジェクト（ストックホルム市）

ストックホルム市の北東部に位置するロイヤルシーポート地区では「2030年までに脱化石燃料、エネルギー消費量全体の30％を自給自足」という大きな目標を先に掲げ、2010年から大規模な都市開発が進められている。地区内では自動車から自転車・公共交通への転換、建物で使用する以上の電力を生み出す「プラスエネルギーハウス」の実験、地区内で発生したごみを燃料とする地域暖房システムなど先進的な取り組みが進められている。

これらは行政が主導するのではなく、初めにまちのあるべき姿を事業者や市民とともに考え、小さな実験を繰り返しながら、対話と協働により進めているのが特徴である。

調査先③　フェアトレードシティと若者のアクション（ヨーテボリ市）

2011年にフェアトレードシティに認定されたヨーテボリ市は、行政、産業界、市民団体、学校、政治家など多様な主体による協議委員会を設置し、お互いの活動をサポートし合いながらフェアトレードを進めている。

また、市が若者の居場所として整備したユースセンターのカフェでは、地元の農園から自転車で配達された食材を利用したヴィーガンメニューを取り揃えている。これは、食材調達に気候変動が与える影響を考える機会を若者に与え、若者自身に持続可能な社会に向けたアクションを考えてもらいたいという狙いがあるという。

三つの要因が影響

今回の調査を通して、スウェーデンにおいてサステナブルなまちづくりが進んでいるポイントは以下の3点であると考える。

①若者やメディアの環境問題に対する関心が高く、政治的・経済的な力に遠慮しないそのアクションが多くの国民に影響を与えていること

②民主主義の意識が高く、行政と住民・事業者との間に豊かなコミュニケーションによる良い関係性が構築されていること

③未来を起点に現在を考える「バックキャスティング思考」により、小さなチャレンジを積み重ねながらまちづくりを進めていること

これらの視点を取り入れることで、今後、日本のサステナブルなまちづくりのさらなる推進が期待できよう。

前・地域活性化センター副参事
●佐藤　丈史（山形県米沢市議会事務局議事調査担当主任）

《連載》 連携団体の取り組み

NPO法人 芸術と遊び創造協会

地域活性化センターは、地域づくりに取り組む団体のうち、「地域づくりは人づくり」というセンターの理念に共鳴する団体と連携協定を締結し、相互の職員交流や共同事業等を実施しています。今回は認定NPO法人芸術と遊び創造協会の取り組みについて、木育推進事業部の髙野祥代さんにご紹介いただきました。

（企画・人材育成グループ）

「木育」でつながる人と地域

―自治体と連携した多様な実践―



認定NPO法人芸術と遊び創造協会
木育推進事業部
● 髙野　祥代

私たち芸術と遊び創造協会は、芸術と遊びの力によって、多世代交流を促進し、だれもが豊かに暮らせる社会の実現を目指し活動しているNPO法人です。東京都新宿区に所在する東京おもちゃ美術館の運営をはじめとしたさまざまな事業を行っていますが、事業の大きな柱の一つである「木育（もくいく）」をテーマとして、2016年に地域活性化センターと連携協定を締結、毎年、木育を全国へ普及していくための活動を共に実施してきました。

当法人が主催する「木育サミット」での協働は協定締結前から現在まで継続しており、近年では、姉妹おもちゃ美術館での現場セミナーを共催するなど、日本各地をフィールドとした木育普及啓発の場をつくり、より多くの自治体職員やまちづくりに関わる人たちとつながり、木育を広げ伝えていく取り組みを行っています。

びわ湖木育サミットの開催

木育サミットは、林野庁補助事業を受託して2013年度から実施している木育の普及啓発イベントです。毎年継続開催しており、第11回開催となる2023年度は滋賀県で実施しました。琵琶湖上を走る大型客船「ビアンカ」を会場とし、環境先進県である滋賀県内の木育活動や企業の取り組みを取り上げながら、全国の事例にも着目し、木育を全国でさらに推進していくための議論を深めました。

「琵琶湖で語るMLGs（マザーレイクゴールズ）と木育」のパネルディスカッションでは、三日月大造滋賀県知事、京阪ホールディングス株式会社CEO加藤好文氏、青山豊久林野庁長官、地域活性化センター常任顧問椎川忍氏にご登壇いただきました。

議論の中では「日本は、古来より稲作と漁労を中心に暮らしてきた特異な国であり、木がなければ健全な生活は保たれない。日本民族の伝統文化を守りながら、国の発展を考えられる次世代を育てる『木育』を十分に理解することが地域の活性化につながる」といった提起もなされ、地域活性化と木育が関連づけて語られました。

各地のおもちゃ美術館でも活動

姉妹おもちゃ美術館での現場セミナーは、現在全国12館に広がる東京おもちゃ美術館の姉妹館を「地域活性化」について学ぶフィールドと位置づけて企画・実施しているセミナーです。2020年度の花巻おもちゃ美術館（岩手県）での開催からスタートし、檜原森のおもちゃ美術館（東京都）、木曽おもちゃ美術館（長野県）と毎年会場を変えて開催してきました。

各館によって設立プロセスや運営方法等は地域の特性や事情に合わせて異なり、行政担当職員や館長、運営団体のメンバーといった実際に設立に携わった方たちから、設立までの苦労も含めたリアルな体験を伝え、現在の運営状況や、これから目指していきたい地域活性化の姿を語っていただいています。

また、館内を案内し、地域の魅力や宝物、次世代に受け継ぎたい文化を、どのようにおもちゃや遊びにして伝えているのか、木育推進施設として地域の木材を活用することはもちろん、館内で木材を使うときの考え方や工夫なども伝えています。

林業・製材業・木工業など森林・木材に関わる産業振興、観光振興、子育て支援、高齢者福祉、市民参画等、多様な側面からの、木育を通した地域活性化を各館が目指しており、おもちゃ美術館のそうした取り組みを広く伝える場となっています。

赤ちゃんに贈る「ウッドスタート」

「ウッドスタート」とは、当法人が取り組む木育活動の中で、「地域で生まれた赤ちゃんに地産地消の木のおもちゃを誕生祝い品として贈

る」事業を指しています。各自治体と連携し「ウッドスタート宣言」をした自治体には、この誕生祝い品事業を伴走支援しています。２０１０年に始まったこの取り組みは、現時点で59市区町村と４県がウッドスタート宣言をするまでに広がっており、今年度は、愛媛県今治市と群馬県嬬恋村が新たに宣言し、木育推進に取り組んでいます。

また、誕生祝い品の他にも、木育を広げていく人材育成として木育インストラクター養成講座や、移動型のおもちゃ美術館である「木育キャラバン」、さらに「わがまちにもおもちゃ美術館を」という思いを持った自治体等に対しては、姉妹館設立支援等も行っています。

つながる人と地域

木育をより社会に根付かせていく必要性を感じており、そのためには下記の２点が欠かせません。１点目は「木育の伝え手の育成」、２点目は「木育の原体験の機会提供」です。

前者については、年間20回以上開催し人材養成をしている木育インストラクターについて、受講後のフォローアップを行い、情報を提供するなどつながりを持ち続けることで、「伝え手」としてのステップアップを支援していきます。後者については、地域密着型の木育推進ミュージアムである全国のおもちゃ美術館を機会提供の場としても生かし広げていきます。

各家庭の中で赤ちゃんが家族と一緒に国産材の木のおもちゃに触れて遊ぶことはもちろん、おもちゃ美術館に足を運んでいただき、木質化空間の中で木のおもちゃで存分に遊ぶことも、木の魅力と出会う原体験になります。

おもちゃ美術館が身近に存在することは、より多くの子どもたちに原体験を提供することにつながり、木育インストラクターの活動拠点が増え、人材の質向上にもつながります。「木育」をキーワードに、人と人、人と地域をつなげながら地域の活性化に寄与していく取り組みをさらに発展させていきます。



びわ湖木育サミットの様子



檜原森のおもちゃ美術館現場セミナー



木育インストラクター養成講座

2024年度　新たな知と方法を生む地方創生セミナー

ZEB導入セミナーを開催

～カーボンニュートラル社会の実現に向けて～

2024年度新たな知と方法を生む地方創生セミナー「ZEB導入セミナー～カーボンニュートラル社会の実現に向けて～」を、2024年6月7日（金）に開催しました。建物のエネルギー消費量を実質ゼロにするZEB（ネットゼロ・エネルギー・ビル）がテーマ。地方公共団体などから現地会場12人、オンライン36人の参加がありました。

講演

東京大学未来ビジョン研究センターの高村ゆかり氏は、「2050年カーボンニュートラルに向かう世界～『変化』の中の企業と地域～」をテーマに講演されました。

建築物の運用・維持において、エネルギーの使用量そのものを削減（省エネ化）し、再エネの導入やエネルギー効率の向上を図ることで、脱炭素化を目指すことが大切であるとのことでした。

技術解説

国土交通省住宅局参事官（建築企画担当）付係長中村歩氏は主に「住宅・建築物分野における省エネ化の背景」「ZEBとは／ZEB設計の要点」をテーマに講演されました。

業務・家庭部門のうち建築物分野での省エネ化として、2030年までに非住宅建築物の新築においてZEB水準、2050年までにストック平均でZEB水準の達成を目指すこととされており、ZEB化の取り組みが求められています。

これらの目標達成に向け、建築物省エネ法に基づき、省エネ基準の段階的な引き上げを実施しているとのことでした。今後、計画建物の用途・規模に応じた設備別のエネルギー消費割合などを鑑みて、効果的な省エネ手法を検討する必要があるとのことでした。

事例紹介

神奈川県開成町都市計画課長の柏木克紀氏は、「新築施設のZEB化事例紹介」をテーマに講演されました。2019年11月に竣工した開成町役場庁舎は、省エネと創エネを合わせ、1次エネルギー消費量の削減率が約80％と「Nearly ZEB」を達成し、日本初のZEB庁舎となったとのことです。

福岡県久留米市環境政策課事務主査の佐々木翔一氏は、「既存公共建築物ZEB化について」をテーマに講演されました。今から30年以上前の1990年に竣工した既存建築物を改修し、ZEB化を実現した施設になったとのことです。

東京都品川区区長室新庁舎建設担当課長の小林剛氏は、「ZEBによる省エネと快適性―品川区での取組―」をテーマに講演されました。「エコルとごし」は、公園内の施設であるため、子どもの環境学習に力を入れたり、ECOに貢献しているキッチンカーを乗り入れたりと、品川区民の憩いの場になるよう工夫したとのことです（2022年2月竣工、Nearly ZEB認証）。

トークセッション

講演後のトークセッションでは、地域活性化センターシニアフェローの金丸弘美氏による軽快な進行により、「議会や住民から理解を得るために」を切り口に幅広いテーマでトークが進みました。ZEBにはいろいろなメリットがあることを幅広く周知させることが大切という共通した思いを感じるトークセッションとなりました。

セミナーを終えて

「カーボンニュートラル社会の実現に向けて温室効果ガスを抑制し、ZEBを導入する必要性」や「住宅・建築物分野における省エネ化の重要性と、ZEBの制度・設計の最新情報」「日本全国の自治体によるZEB化の事例・コンセプトおよび関係者からの反応」など、立場の異なる講師陣からの講演を聴くことで、建築物における環境への貢献について、俯瞰（ふかん）的にイメージすることができました。

地域活性化センター副参事
●山脇　英明
（東京都中野区から派遣）



集合写真

アンテナショップ紹介

東京駅から徒歩4分 石川の今をお届けします
―「八重洲いしかわテラス」―

石川県産業政策課主任主事 ● 南 美江

石川県の首都圏アンテナショップは、これまでは東京・銀座にありましたが、今年春の北陸新幹線の県内全線開業（小松駅、加賀温泉駅）を見据え、令和6年3月9日に、東京駅近くの八重洲通りに面したビルの1階に移転オープンしました。

店舗は、東京駅直結の複合商業施設「東京ミッドタウン八重洲」に隣接した角地にあり、東京駅八重洲口から徒歩4分の好立地にあります。


県産素材をふんだんに利用した店内

ひと足入れば石川県

日の光が差し込む明るい店内は、石川県産の素材を随所に活用しつつ、「来店者へのおもてなしの心」をコンセプトにデザインしています。

石川県産のスギ材を使用し和傘をモチーフにした天井、金沢城の石垣にも使われる「戸室石」や、「手取川」の川砂を混ぜた床、能登半島の珪藻土を活用した温かみのある壁など、内装から石川らしさが発見できるのも、魅力の一つです。

「買って、食べて」応援に感謝

本年1月に発生した能登半島地震を受けて、「商品を購入することで、被災地を支援したい」との温かいお気持ちから、応援消費を目的として、たくさんのお客様にご来店いただきました。

店舗では、日本酒やお菓子、食品の他、輪島塗などの伝統的工芸品から雑貨までを取り扱っており、本稿執筆の8月初旬時点では、能登半島地震の影響から、能登を中心に商品の出荷が難しい事業者もいますが、今後の復興状況に合わせて取扱商品数を増加させ、県内事業者の販路拡大につなげたいと考えています。

また、県内企業の新商品開発などを後押しする取り組みである「成長戦略ファンド」を活用して商品化された商品もありますので、石川県の企業の新製品もぜひ手にお取りください。

その他、店内には、食や伝統的工芸品のPRなど、多彩なイベントを開催できる「イベントエリア」も設置。地酒やお茶、ソフトクリームなどの石川の味覚をその場で楽しんでいただける「飲食エリア」もあり、好評を博しています。


金箔を散りばめた
ソフトクリーム

また、店舗内のタッチパネルで市町情報を発信しており、観光コンシェルジュが常駐していますので、石川県の観光地や食・イベントなど旅行についても、ご相談ください。石川県の魅力をご案内させていただきます。

今後の取り組みとしては、店内イベントエリアなどを活用し、観光PR・文化発信イベント、県内企業の販路開拓のためのテストマーケティングなどを継続的に実施していくことで、本県の魅力を首都圏の皆様に発信していきたいと考えています。

また、能登半島地震からの復旧・復興の情報も随時発信していますので、今後とも継続してご支援いただけますようお願いします。



八重洲いしかわテラス
東京都中央区八重洲2－1－8　八重洲Kビル1F

首長の思い
column



「縮充社会」でのまちづくり

徳島県吉野川市長　原井　敬

吉野川市は徳島県北部のほぼ中央に位置し、面積は約144平方キロ、人口は約3万8000人の市であり、日本三大暴れ川の一つで四国三郎の異名をもつ大河・吉野川の恵みに育まれ、阿波富士とも呼ばれ美しい姿の高越山をはじめとする四国山地の急峻な山々が連なる、川と緑のふれあうまちです。また、国の天然記念物に指定されている美郷のホタル、約1200株が群生している船窪のオンツツジ群落、日本最大の川中島である善入寺島など、四季折々の豊かな自然が息づいています。

本市は、平成16年10月1日に旧麻植郡の3町1村が合併して誕生し、本年令和6年10月に市制20周年の節目を迎えました。この20周年記念事業として、吉野川市を舞台とする映画製作にまもなく取り掛かる予定です。吉野川市の魅力を全国へとPRするため、市民の皆様にもご協力いただきながらともに映画を作り上げることで、シビックプライドの醸成にもつながっていくことを期待しています。また、本市は「世代を越えて夢紡ぐまち」を市の将来像とし、市民の皆様の暮らしや福祉に密着した行政サービスの提供を心掛けながら、特に子育て支援をはじめとしたさまざまな施策に取り組んでいるところです。

現在、地方を取り巻く環境は地域経済の衰退に加え、本格的な人口減少社会に突入しているなど厳しい現実があります。こうした中で、私は大きなテーマとして「縮充」という言葉を大事にしています。これから人口が減っていくことにただ悲観するだけではなく、そこに住み暮らす人々が日々の生きがいややりがいを持って生き生きと暮らしていく、縮んでいくが充実していくのが「縮充」です。言わば、少数精鋭的な考え方でもあります。そして、縮充社会におけるまちづくりは、画一的なものの形成よりも地域の特性や持続可能性を重視し、前例にとらわれないまちづくりが求められているのではないでしょうか。

そのためには、次代を担う市役所の若手職員の育成にも努めなければなりません。本市では、令和3年度より中央省庁等へ若手職員を積極的に派遣し、東京での経験と人脈を広げることで人材の育成に努めています。また、地域へ積極的に飛び出す職員を育成するため、地元の青年経済人や社会人サッカーチームとの連携を深めた共同事業にも取り組んでいます。さらに、地域の伝統産業や農業などの担い手を確保するため、市役所職員による地域貢献活動応援制度を本年から導入し、職務外における地域貢献活動を促進するなど、若手職員にさまざまな機会を提供することにより、次代を担うリーダーの育成に取り組んでいます。

さて、東京一極集中を是正するために始まった地方創生でありますが、東京圏への転入超過の歯止めはかかっていません。しかしながら、コロナ禍によって人々の価値観が変化し、テレワークなどの働き方が進んだ中で、地方の自然豊かな環境に魅力を感じていただくことが増えました。そのような中、本市には現在11名の地域おこし協力隊員が首都圏などから移住し、地元のさまざまな企業や団体と連携しながら、地域の新たな担い手として活性化に取り組んでくれています。任期を終えた協力隊員が地域に残り、起業した事例も生まれていますので、将来的には絶えず市内の至る所で、協力隊員が活発に活動している環境にしたいと考えています。

都市部から来た人たちが、温もりのある風土や地元の住民の方々に魅力を感じ、定住につながっていく事例をひとつひとつ増やし、縮充社会における精鋭を確保していきたいと考えています。そして、私自らもトップセールスにより、シティプロモーションを進めていく方針です。

手前みそですが…

北海道

弟子屈町 308

行きたいまちへ、生きたいまちへ。弟子屈



■屈斜路湖
国内最大級のカルデラ湖。湖畔には多くの温泉が湧出。キャンプやカヌーなどを楽しむ人が多く、冬にはシベリアから白鳥が集います

弟子屈町はひがし北海道の中心に位置し、深い森と美しい水に囲まれています。町域の65％が阿寒摩周国立公園に指定され、豊かな自然に恵まれた、日本最大のカルデラの大地です。世界有数の透明度を誇る摩周湖。日本一大きなカルデラ湖である屈斜路湖。今なお噴気を上げ続ける硫黄山。森と湖と火山が織りなす大自然が広がっています。

また、自然だけではなく食が豊かなことも弟子屈町の魅力です。収穫量が少ないことから幻といわれる摩周そばをはじめ、マンゴー、メロン、ジャガイモ、摩周和牛など自然の恵みが凝縮された農畜産物も豊富となっています。

2022年には持続可能な観光に関する国際基準を用いた「弟子屈町観光振興計画」を制定しました。訪れる方や、町民の方にとっても幸せな町であり続けるためスローガンであります「行きたいまちへ、生きたいまちへ。」のまちづくりに取り組んでいます。



■コタン温泉露天風呂
屈斜路湖に面した石造りの湯船が特長の無料の露天風呂。冬には白鳥も訪れ、まるで混浴しているかのような体験ができます



■摩周そば
収穫量が少なく一般流通していないことから幻のそばといわれています。全国のそば通をうならせる逸品です



■摩周和牛
摩周湖の麓で伸び伸びと育てられた摩周和牛。肉質は柔らかく、赤身とサシのバランスも良く、A5 等級と非常に高い評価を受けています



■摩周湖カムイテラス
屋上には多様な眺めを提供する３段デッキ構造のテラスがあります。晴天の夜には星空を観察でき、夏の早朝には気象条件が合えば雲海を眺めることができます



■硫黄山（アトサヌプリ）
名湯「川湯温泉」の湯の源である「アトサヌプリ」は、アイヌ語で「裸の山」を意味します。木々の生えない山肌には 1500 以上もの噴気孔があり、蒸気を噴出しています



■カヌー
屈斜路湖・釧路川源流と周辺の大自然を体感できるカヌーツアーは四季を通して楽しめます

地域づくり 10 月号

2024 年 10 月 1 日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話03-5202-6131(代)
https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。編集室（03-5202-6139）E-mail：hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。

地域活性化センターからのメールマガジン登録はこちら

地域づくり10月号（通巻424号）　令和6年10月1日　一般財団法人　地域活性化センター発行


一輪車


宝くじ桜


子宮がん検診車

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


宝くじドリームジャンボ絵本


集会用テント


「健康手帳」（冊子）


ベンチ


リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん　宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/

2024
10
ISSN 1340-8917



スポーツが地域にもたらす波及効果

地域づくり 特集編

目 次　表紙裏 グラビア

2~5 基調論文／間野義之
スポーツで地域の持続可能な成長を

6~7 北海道網走市／篠原宏寿
スポーツ合宿で地域振興

8~9 青森県三沢市／山本　聡
ユニバーサルタウンの実現を目指して

10~11 茨城県笠間市／中口敬太
スケートパークから始まるまちづくり

12~13 埼玉県久喜市／金澤剛史
3人制バスケ通じて多世代交流

14~15 山梨県／有泉　学
「特別な体験」ができるサイクルツアー

16~17 静岡県裾野市／中村健児
準高地トレーニングで合宿誘致

18~19 スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会（兵庫県西宮市）／宮西賢司
地域スポーツ資源を生かしたビジネス振興

20~21 広島県／矢上永恵
「スポーツ×地域資源」で課題解決へ

22~23 Lake Ryuki Water Complex（広島県安芸太田町）／福田真弓
ウェイクサーフィンを核に観光拠点整備

24~25 宮崎県新富町／清　菜穂子
女子サッカーの活躍で、まちを元気に

26~29 副基調論文／スポーツ庁参事官（地域振興担当）付
スポーツによる「地方創生・まちづくり」

2024 年 10 月 1 日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター　©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

スポーツが地域にもたらす波及効果

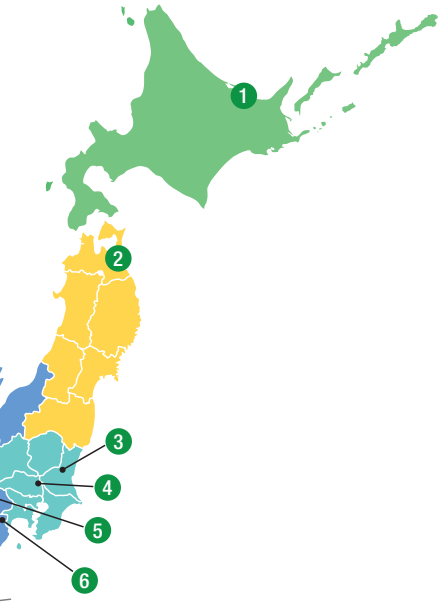
スポーツには健康増進だけでなく、人々の交流を深め、地域課題の解決につなげる力がある。地元チームを通じた住民の連帯感向上や、合宿誘致による関係人口の創出など、スポーツによる活性化に取り組む地域の事例を紹介する。



② 青森県三沢市（p8-9）
ユニバーサルマナー教室で障がいへの理解促進



① 北海道網走市（p6-7）
網走スポーツトレーニングフィールドの全景





③ 茨城県笠間市（p10-11）
第4回日本スケートボード選手権 Kasama City Cup



⑤ 山梨県（p14-15）
この日だけの体験ができるサイクリングツアー



④ 埼玉県久喜市（p12-13）
3x3大会の様子



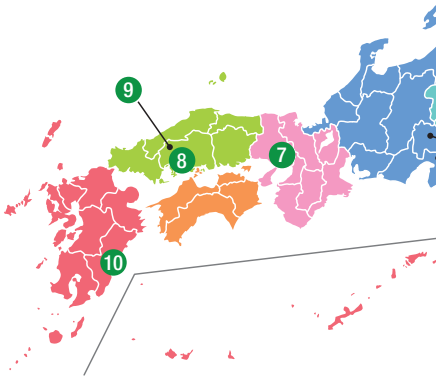
7 スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会（兵庫県西宮市）（p18-19）
賑わい創出事業の3x3イベント



6 静岡県裾野市（p16-17）
クロカンコースで準高地トレーニング



8 広島県（p20-21）
三原市の離島・佐木島で開催されたロードレース





10 宮崎県新富町（p24-25）
「ヴィアマテラス宮崎」のホーム戦で満員の観客席



9 Lake Ryuki Water Complex（広島県安芸太田町）（p22-23）
龍姫湖でライディングするPUB選手

スポーツが地域にもたらす波及効果

スポーツで地域の持続可能な成長を
―活気あるコミュニティの実現へ―



びわこ成蹊スポーツ大学学長 ● 間野 義之

スポーツが与える地域への影響

スポーツは地域社会に多大な影響を与える力を持っています。大規模なスポーツイベントは、地域経済を活性化させ、観光客を呼び込み、地域のブランド価値を高めます。例えば、２０２０東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京オリパラ）や２０１９ラグビーワールドカップなどは、開催地に多くの観光客をもたらし、地域経済を潤しました。コロナ禍での無観客大会であっても東京オリパラの経済効果は、直接的な観光収入だけでなく、インフラ整備や地域のブランド力向上にも寄与しました。スポーツイベントが終わった後も、その効果は地域に持続的な利益をもたらし続けることが期待されています。

また、スポーツは地域コミュニティの結束を強める重要な役割も果たします。地域住民が一体となってイベントを盛り上げることで、コミュニティの結びつきがより一層強まります。さらに、スポーツは健康増進や教育の機会を提供し、地域全体のウェルビーイングを向上させる効果があります。地域社会がスポーツを通じて得られるメリットは計り知れません。

東京オリパラと地域振興

東京オリパラは、コロナ禍にもかかわらず、日本国内外から多くの観光客を引き寄せ、経済的な波及効果を生み出しました。開催期間中、東京都だけでなく全国各地で観光客が増加し、ホテルの稼働率が大幅に上昇しました。また、東京オリパラに向けて行われたインフラ整備も、地域全体の利便性を向上させました。例えば、羽田空港の国際線ターミナルの拡張や、新たな交通網の整備が行われ、国内外のアクセスが向上しました。東京

筆者プロフィール

間野 義之氏
（まの・よしゆき）

神奈川県横浜市出身。博士（スポーツ科学）。三菱総合研究所、早稲田大学スポーツ科学学術院等を経て、今年7月よりびわこ成蹊スポーツ大学学長。スポーツ庁・経済産業省「スポーツ未来開拓会議」座長。経済産業省「地域×スポーツクラブ産業研究会」座長。著書に『オリンピック・レガシー　2020年東京をこう変える!』（2013年　ポプラ社）、『奇跡の3年　2019・2020・2021　ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える』（2015年　徳間書店）、『東京大学特別講義・スポーツビジネス・イノベーション』（2019年　日経BP社）ほか。

オリパラを契機に整備されたスポーツ施設も、多くの地域住民に利用されています。会場として使用されたアリーナやスタジアムは、大会後も多目的施設として活用され、地域のスポーツ推進に寄与しています。

具体的な事例として、新国立競技場や有明アリーナは、国内外の大規模スポーツイベントの会場として利用され、地域経済に貢献しています。一方で、大会終了後の課題として、一過性のブームに終わらせないための継続的な取り組みが必要です。地域社会と協力し、大会レガシーを活用した持続可能な発展を目指すことが重要です。例えば、地域のスポーツクラブや学校と連携し、大会で得られたインフラやノウハウを地域のスポーツ振興に生かすことが求められます。

2019ラグビーワールドカップの影響

東京オリパラはある意味で局所的、一過的ではありましたが、ラグビーワールドカップ（以下、RWC）は、北海道から九州まで12都市で43日間にわたり開催され、日本全国に多大な影響を与えました。RWCの際には、各地で関連イベントが開催され、多くのファンが集まりました。特に、地元の商工会議所が主導した商店街のイベントは大成功を収め、地域経済の活性化につながりました。例えば、地元の商店街がRWCに合わせて特別セールを実施し、多くの観光客を呼び込みました。これにより、地域の商業活動が活発化し、地域経済に大きな効果をもたらしました。

これらの事例は、スポーツイベントが地域にもたらす経済効果の一例であり、今後の参考となるべきです。地域社会がスポーツイベントを通じて得られるメリットを最大化するためには、計画的かつ持続可能な取り組みが必要と言えます。

スポーツ観戦を軸にした観光PRの成功事例

スポーツ観戦と地域観光を結びつけるPR戦略は、多くの成功事例を生み出しています。例えば、長野県では地元のサッカーチームの試合観戦ツアーを企画し、試合後には地元の温泉や観光地を巡るコースを設定しました。このツアーは、県外からも観光客を引き寄せ、地域経済に貢献しました。また、地元特産品を紹介するイベントも同時開催し、地域の魅力を全国に発信することができました。

さらに、北海道では、冬季スポーツと観光を組み合わせたPR戦略が成功しています。例えば、札幌市では、冬季スポーツイベントと連携して、地元の観光地や特産品を紹介するキャンペーンを展開しました。このキャンペーンにより、冬季スポーツを楽しむ観光客が増加し、地域経済にも貢献しました。特に、札幌雪まつりやスキーリゾートと連携した観光パッケージが人気を集め、多くの観光客を呼び込みました。

また、沖縄県では、マリンスポーツと地域観光を組み合わせたPR戦略が成功しています。例えば、マラソンやトライアスロンなどのスポーツイベントと連携して、地元の観光地や特産品を紹介するキャンペーンを実施しました。このキャンペーンにより、多くの観光客が訪れ、地域経済に大きな効果をもたらしました。具体的には、マリンスポーツを楽しんだ後に、地元の観光地や特産品を堪能する観光パッケージが人気を集めました。

これらの成功事例は、他の地域でも参考にすべきモデルです。スポーツイベントと地域観光を結びつけるPR戦略は、地域の魅力を全国、さらには全世界に発信し、観光客を引き寄せる効果があります。地域社会がスポーツを活用して得られるメリットを最大化するためには、創意工夫と継続的な取り組みが求められます。

スポーツ大学が行う取り組み

私が学長を務めるびわこ成蹊スポーツ大学では、地域との連携を重視し、自然環境を生かした教育を推進しています。本学のキャンパスは、琵琶湖と比良山系という豊かな自然に囲まれています。新入生が参加する「フレッシュマン・キャンプ」では、比良山系の最高峰である武奈ヶ岳（1214メートル）への登頂が行われ、学生同士の絆を深めます。さらに、水質が最も良い湖畔でのマリンスポーツ体験など、多彩なアウトドアスポーツの実習を通じて、学生は自然と共に成長していきます。

社会連携の取り組みでは、地元のスポーツイベントの企画・運営にも積極的に関与しています。例えば、毎年開催される「びわスポ大学祭」は、地域住民と学生が一体となってさまざまなイベントが企画・運営されています。スポーツを楽しむことができる体験プログラムが数多く提供され、地域のスポーツ文化の普及に寄与しています。


琵琶湖と比良山系に囲まれたキャンパスに広がる充実のスポーツ施設

さらに、大学と企業・団体が連携して行う「スポーツ企業インターンシップ」プログラムも注目されています。このプログラムでは、学生が地域のスポーツ関連企業で実務経験を積むことで、スポーツビジネスの実践的なスキルを身につけます。これにより、地域のスポーツ産業の発展に寄与する人材が育成され、地域経済の活性化にも貢献しています。

これらの取り組みは、本学が地域社会と共に成長し、スポーツを通じて地域の活性化を図るための具体的な例です。地域との連携を強化し、自然環境を活用した教育プログラムを提供することで、本学は地域社会に持続的な利益をもたらしています。

未就学児から高齢者まで ～スポーツを通じた地域貢献

本学は、地域の未就学児から高齢者まで幅広い世代にスポーツの魅力を伝えています。「びわスポキッズプログラム」では、運動あそびを通じて子どもたちにスポーツの楽しさを教え、延べ3万5000人以上が参加しました。このプログラムでは、学生が指導者として参加し、地域の子どもたちに対してさまざまな運動プログラムを提供しています。これにより、子どもたちは体を動かす楽しさを学び、健全な心身の発達を促進しています。

また、「BIWAKO Outdoor Sport Center」では、子どもから大人までが参加できるアウトドアスポーツプログラムを提供し、MLGs（琵琶湖版SDGs）の推進に貢献しています。比良山系や琵琶湖を舞台にしたプログラムは、参加者に自然との触れ合いを通じて心身のリフレッシュを促します。大学の艇庫を活用したカヤックやSUP（スタンドアップパドルボード）の体験プログラムは、多くの参加者に人気があり、地域住民の健康促進とレクリエーションの場として活用されています。

さらに、地元の高齢者向けの運動プログラムも充実しています。「シニアプログラム」では、健康維持や交流を目的としたプログラムが提供され、高齢者が積極的に参加しています。これにより、高齢者の健康寿命の延伸とコミュニティの活性化が図られています。また、地域の介護施設と連携して行う「介護予防運動プログラム」もスタートし、高齢者の自立支援と健康促進に寄与しています。

これらの取り組みは、地域社会全体がスポーツを通じて健康で活気あるコミュニティを実現するための重要な一歩です。本学は、地域住民と共にスポーツを楽しむことで、地域のウェルビーイング向上に貢献したいと願っています。


滋賀県内の子どもたちを対象とした「びわスポキッズプログラム」


地域の方に実施する公開講座「ストックウォーキング」

部活動の地域移行とその課題

スポーツ庁が推進する「部活動の地域移行」は、地域社会にとって重要なテーマです。本学は、京都市とともに「中学校休日運動部活動の地域移行に向けた実践研究」を行っており、学生を部活動指導員として派遣しています。この取り組みは、地域の部活動を支える新たなモデルとして注目されています。

しかし、地域移行にはいくつかの課題があります。まず、人口格差や施設不足の問題が挙げられます。例えば、都市部と地方部では、スポーツ施設の数や質に大きな差があります。このため、地域移行が円滑に進むためには、地域ごとのニーズに応じた施設の確保が必要です。さらに、指導者の確保や育成も重要な課題です。地域移行に伴い、部活動を指導できる人材の不足が懸念されています。



部活動の地域移行に向けた実践研究として中学校で指導を行う学生

これらの課題を克服するための取り組みが本学では進行中です。具体的には、２０２３年度には23名の学生が京都市の公立中学校で指導を行いました。今後は、日本スポーツ協会（以下、ＪＳＰＯ）の指導者の取得を推奨し、学生が指導者としてのスキルを磨く機会を提供し、生涯にわたりスポーツの指導を行える体制を整えていきます。

これらの取り組みは、部活動の地域移行を円滑に進めるための重要なステップです。自治体・企業・ＰＴＡなどが協力し、部活動の新たなモデルを構築することで、子どもたちの持続可能なスポーツ環境の実現が期待されます。

地域におけるスポーツの未来展望

スポーツは、地域社会に持続可能な成長をもたらす鍵です。スポーツイベントは一過性の経済効果だけでなく、地域住民の健康増進やコミュニティ形成に寄与します。例えば、地域のスポーツクラブや学校が主催するスポーツイベントは、地域住民が一体となって参加することで、コミュニティの連帯感が強化されます。

本学は、自治体や企業と連携し、新たなスポーツ文化を創造する取り組みを進めています。例えば、地域のスポーツイベントを支援し、地域住民と共に楽しむ機会を提供しています。さらに、地域資源を活用したプログラムや持続可能なスポーツイベントの開催を提案しています。例えば、琵琶湖を活用したスポーツイベントのひとつであるトライアスロン大会や、比良山系を舞台にしたトレイルランニング大会やアドベンチャーレースなどが挙げられます。

また、地域のウェルビーイング向上のためには、スポーツを通じた健康促進プログラムの充実も重要です。地域の健康寿命の延伸を目指し、本学は、地域の医療機関や介護施設と連携して、健康運動プログラムを提供しています。これにより、地域住民の健康維持とコミュニティの活性化が図られています。

これらの取り組みを通じて、本学は、スポーツを通じた地域の持続可能な発展を目指しています。地域社会と共に新たなスポーツ文化を創造し、より良い未来を実現するためのパートナーシップを強化していくことが重要です。

共創の未来へ

地域との共創によるスポーツ文化の発展は、日本で初めて「スポーツ」を大学名に冠する大学として開学したびわこ成蹊スポーツ大学の使命です。地域社会と協力し、新しいスポーツ文化を創造することで、地域全体の活性化を目指します。本学は、スポーツを通じて地域社会に貢献し、持続可能な未来を築くためのパートナーシップを強化していきます。今後も地域と共に成長し続け、スポーツを通じてより良い社会を実現するための取り組みを進めていくことが重要です。

スポーツが地域にもたらす波及効果 1 北海道網走市

スポーツ合宿で地域振興
―波及効果は3億4000万円に―



網走市教育委員会
スポーツ課スポーツ振興係長
● 篠原　宏寿

◆◆◆ きっかけはソウル五輪直前合宿

1985年、北海道の東、オホーツク地域の空の玄関口である女満別空港と羽田空港を結ぶ便がジェット化されました。これにより、本州からの移動時間が大幅に短縮され、観光業界をはじめ経済界は期待に胸を膨らませていました。一方で当時、北海道を訪れる観光客の動向は、団体旅行から個人旅行への転換期でもありました。現状維持は衰退の始まり。選ばれる地域でなければまちが衰退していくという危機感がありました。

そのような中、1988年のソウルオリンピック開催に伴い、網走市の夏季の気候が清涼であることや、スポーツ施設等のトレーニング環境が充実していること、医療機関や飲食店などがあること、オフの日に観光やアクティビティができることなどから、市内の各競技団体の努力があり、ボート競技、女子体操、バドミントン、陸上長距離の4種目について、日本代表によるオリンピック直前合宿が網走市で行われました。

これを契機にスポーツ合宿の誘致および受け入れのため「網走市スポーツ合宿実行委員会」（事務局は教育委員会社会教育部スポーツ課内）を立ち上げ、交流人口の増加がもたらす地域経済の活性化および地域スポーツの振興を掲げ、本格的にスポーツ合宿事業を推進していくこととなりました。

◆◆◆ ランナーが夏の風物詩

早速、同年7月にはラグビーでは初となる法政大学ラグビー部による合宿の受け入れを開始します。これは網走市にゆかりのある方を頼りに実現した奇跡的な合宿でした。

その後、年々ラグビーチームの合宿が増えていき、1992年、ラグビー日本代表チームの合宿受け入れを契機に翌年は11チームにまで増加。この頃、近隣市町に合宿するチームとのトレーニングマッチも行われるようになり、網走スポーツトレーニングフィールドで「ラグビーフェスティバル」と称し、グラウンド7面同時にマッチが組まれました。

近年はラグビーリーグワンの開催シーズン変更に伴い、社会人チームの合宿は少なくなっています。2023年からラグビーチーム2チームの受け入れを再開し、2024年7月には、パリオリンピック直前合宿として、ラグビー男子セブンズ日本代表の合宿が行われました。

ラグビー以外では2024年7～8月にかけて、女子プロサッカーWEリーグ所属の3チームによる合宿が行われ、北海道初となる網走合宿を実施するチーム同士のトレーニングマッチが行われました。

陸上競技では主に陸上長距離種目に取り組む実業団チームに長年合宿を実施いただいています。2024年は大学・高校含む38チームに合宿をしていただきました。網走市の7月上旬から8月下旬は、早朝から夕方まで、街中で実業団ランナーがジョギングしている姿を見かけます。この光景は網走の夏の風物詩になっています。

このように網走市ではスポーツ合宿が盛んに行われており、ラグビー、サッカー、陸上競技のほか、日本スケート連盟スピードスケートや車いすレーサーなど、さまざまな種目の合宿を受け入れています。

2024年度の網走市におけるスポーツ合宿による経済波及効果は、53団体、882人、延べ宿泊人数8128人を受け入れ、約3億4000万円を見込んでいます。人口3万3000人の小さなまちでこれらが実現しているのは、スポーツ合



網走スポーツトレーニングフィールドの全景



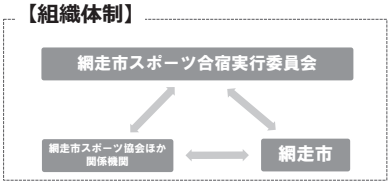
関係者に「日本一」と言われる天然芝の
ラグビーグラウンド

網走市スポーツ合宿実行委員会

【コミッション概要】

構成組織：網走市スポーツ合宿実行委員会、網走市
（一財）網走市スポーツ協会ほか関係機関
特徴：スポーツ合宿の誘致、受入で地域振興！
HP：https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/life/2/15/65/

【組織体制】



【主な事業・取組】

①スポーツ合宿誘致事業
・取り組み内容
⇒次年度以降の合宿実現に向けてのPR活動

②スポーツ合宿受け入れ事業
・取り組み内容
⇒連絡・調整・差し入れ
⇒送迎：①空港～市内間、②宿泊施設～練習場）

③スポーツ合宿環境整備事業
・取り組み内容
⇒必要な環境を整える。（例：グラウンド整備ほか）

④市民競技力向上・地域スポーツ振興事業
・取り組み内容
⇒合宿チームとのテストマッチやスポーツ教室開催



網走市スポーツ合宿実行委員会

宿に関係する全ての事業者・関係スポーツ団体の連携によるものと考えます。

◆◆◆ 合宿事業の概要

スポーツ合宿事業の取り組み概要は以下の通りです。

(1)実施主体＝網走市スポーツ合宿実行委員会
(2)事業内容＝①合宿誘致事業②合宿受け入れ事業
(3)発足＝１９８８年
(4)構成＝（一財）網走市体育協会、網走市、網走市教育委員会、各競技協会、学識経験者（事務局は市教委社会教育部スポーツ課）

◆◆◆ 手厚いサポート体制

特徴は「手厚いサポートでお客様をお迎えする」受け入れ体制で、網走市が行っている対応については次の通りです。

(1)合宿チームの市内スポーツ施設使用料は全額免除
(2)最寄りの女満別空港から網走市内宿泊施設までの送迎
(3)網走市内宿泊施設から練習会場までの送迎
(4)地場産品等の差し入れ（例＝メロンやお水など）
(5)宿泊・レンタカーの仲介
(6)トレーニング施設のスケジュール調整

などなど、可能な限りご要望にお応えしています。

◆◆◆ ライン引きも心を込めて

余談ですが「こんなこともしています」ということを少しご紹介します。グラウンドのライン引きは市の担当職員自らが心を込めて「真っ直ぐ」引いています。ラインが真っ直ぐなことは当たり前なことですが難しく、選手や関係者にとってとても大切なことのようです。他にもグラウンドに通称「司令塔」という見晴台（ビデ足場の２～３段組み）を設置・撤去したり、テントやパイロン・バーの設営・撤去などもしたりします。

◆◆◆ これからの課題や展望

これからの課題は減少している市内宿泊施設や、１泊２～３食の食事提供の維持です。網走市においても施設の老朽化・物価高騰・人手不足・働き方改革など、複層的な原因による課題があります。網走市としてはスポーツ合宿誘致を行い、需要があることを粘り強く関係者にお伝えすることで少しずつ好転に向かうよう努力しているところです。

展望としては、網走合宿を実施いただいているチームの皆様に引き続き来ていただけるように誘致活動を継続いたします。

また、引き続き、粘り強くラグビーチームへの合宿誘致を行います。新たな動向としては、今後秋春制に移行するサッカーＪリーグ所属チームの合宿誘致を行います。

スポーツが地域にもたらす波及効果 2 青森県三沢市

ユニバーサルタウンの実現を目指して
―東京オリパラがきっかけに―



三沢市障がい福祉課課長補佐
兼共生社会推進係長
● 山本 聡

車いすラグビーチームをサポート

三沢市では、ユニバーサルデザインのまちづくりや心のバリアフリーの推進などに取り組み、誰もが安心して暮らすことのできる「共生のまち」の実現を目指しています。

これは、東京オリンピック・パラリンピックが一つのきっかけとなっています。三沢市は、事前キャンプの誘致に加えて、平成27年に東京オリンピック・パラリンピックにおける活動指針を策定し、障がいの有無にかかわらず、明るく豊かに暮らしていけるノーマライゼーションの理念を普及・推進していこうと決め、ユニバーサルデザインのまちづくりや心のバリアフリーに取り組むことにしました。

まずは、公共施設のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化を進め、宿泊可能な公共施設のバリアフリー化が図られると同時に、キャンプの受け入れ態勢も整えることができました。そして、オリンピック・パラリンピック市民フォーラムや障がいと障がい者理解を目的としたセミナーや講演会などを開催して、オリンピック・パラリンピックの機運を醸成するとともに、心のバリアフリーを推進しました。これらの取り組みは、事前キャンプを受け入れた後も継続して実施しました。

このように、東京オリンピック・パラリンピックという世界最大級のイベントをきっかけにいろいろと取り組んできましたが、車いすラグビーカナダチームの事前キャンプをサポートしたことが、共生社会の実現を目指す三沢市にとって間違いなく大きな影響を与えていると思っています。

このキャンプでは、市職員をはじめ、市内の経済団体、市民ボランティアや国際交流協会など、たくさんの人が携わり、食事の提供や宿泊室の環境整備、通訳など多岐に渡って全面的にカナダチームをバックアップしました。

私は、当時、カナダチームが宿泊施設として利用した三沢市国際交流教育センターを管理している部署に配属されていました。このため、車いすラグビーの練習以外の部分に携わることができました。障がいを持っていること、外国人であること、アスリートであること、しかもその国の代表選手たちであること。今まで経験したことのないボリュームで、一気に経験させていただきました。私にとって、障がいと障がい者に対する理解を深める貴重な機会になりましたし、一緒にキャンプをサポートした多くの市民ボランティアの皆さんも同様だと思います。

まずは理解してもらうこと

そんな貴重な経験をしたわけですが、現在は、小学生と中学生をターゲットに、ユニバーサルマナー教室と手話教室、パラスポーツ体験授業の三つの事業を実施して、障がいと障がい者に対する子どもたちの理解促進に取り組んでいます。

ユニバーサルマナー教室は、子どもたちに日頃の生活で接するすべての人との接し方や障がいの社会モデルについて考えてもらい、そして、日々の生活の中で気づきや学びを得てほしいという思いで実施しています。この取り組みは、心のバリアフリーを推進する上で、最も大事な取り組みの一つであると考えています。

手話教室は、ろう者の講師が、あいさつや日常会話といったコミュニケーションをメインに教えるもので、子どもたちに手話を知ってもらいたい、手話に触れてみてもらいたい、欲を言えば手話通訳に興味をもってもらいたいという思いで実施しています。

この手話教室をクラブ活動として、1年を通して目標をもって取り組んでいる学校もあり、手話教室は、どの学校も共通して、子どもたちはもちろんのこと、教師の方々も笑顔があふれる授業となっています。そして、何よりも講師も楽しんでいるということがとても有意義な取り組みであると感じます。

パラスポーツ体験授業は、車いすバスケットボールやボッチャなどのパラスポーツを通じて障がい者の視点や障がい者との関わり方を学んでもらうことを目的に行っています。

特に車いすバスケットボールは子どもたちの認知度が高く、ルールの分かりやすさもあって、みんなに浸透しやすいのかもしれません。やはり、この事業も笑い声や笑顔が絶えないものとなっています。運動が苦手な子もいると思いますが、私が見る限りみんな笑顔で楽しそうです。私は、子どもたちには、まずはとにかくこの競技を楽しんでもらえればよいと思っています。そして、この経験で感じたことをいつか思い出してもらうだけでも事業としては大成功だと思っています。

◆◆◆ 裾野を広げる

このように三沢市では主に三つの事業を行っています。これらは、共生社会の実現を目指す上で、入り口の部分にすぎないのかもしれませんが、最も大事な取り組みだと考えています。そして、とても効果があるものだと思っています。最近では、「インクルーシブ」や「共生社会への理解」を事業目的にイベントを自ら計画している団体も出てきました。このことは、少なからず市がやってきたさまざまな取り組みの成果の一つだと私は勝手に思っていますし、こういった団体やイベントが増えていくことは、とても大事なことだと思っています。

これまで、東京オリンピック・パラリンピックのタイミングで、共生社会の実現を目指す取り組みをしてきましたが、多少の成果や効果はあるものの、個人や団体、学校によっては温度差があると感じており、まだまだ市が目指していることが浸透していないと思っています。

まずは、裾野を広げる、共生社会の実現を意識する人の数を増やしていきたい、そんな思いで引き続き心のバリアフリーを推進していきます。



ユニバーサルマナー教室で障がいへの理解促進



笑顔あふれる手話教室



パラスポーツの体験授業

スポーツが地域にもたらす波及効果 3 茨城県笠間市

スケートパークから始まるまちづくり
―最高峰の大会誘致、関連商品開発も―

笠間市都市計画課主幹 ● 中口 敬太



令和3年4月、茨城県営都市公園「笠間芸術の森公園」に国内最大級オールコンクリートのスケートパーク「ムラサキパークかさま」がオープンしました。東京オリンピックやパリオリンピックでの日本選手の活躍により国内のスケートボード熱が上昇してきている中、当市においてもスケートパークを活用したまちづくりに取り組んでいます。

課題だった若年層誘客

笠間市は、茨城県のほぼ中央部に位置し、豊かな自然に恵まれ、歴史や文化の薫るまちです。「笠間焼」「稲田みかげ石」「笠間の栗」は、当市を代表する地域資源であり、それを生かした大規模イベントの開催により、県内外から多くの人が訪れています。また、日本三大稲荷の一つである笠間稲荷神社を中心とした笠間稲荷門前通りには、多くの人が訪れ、賑わいを見せています。一方で、若年層の誘客に弱いことから、若者への訴求力の高い新たなコンテンツが求められていました。

五輪正式種目化が後押し

笠間芸術の森公園は、これまでも多くの利用者に親しまれていましたが、未開園エリアの活用や、若者の利用が少ないことが課題となっており、茨城県と笠間市で協議を進めていました。そこで笠間市の課題を踏まえ、スケートボードが東京五輪の正式種目に決まったことも後押しとなり、スケートパークの整備が決定しました。その後、県と市が連携して事業を推進してきました。

施設は、五輪採用種目であるパーク、ストリートの本格的なコースに加え、初心者でも楽しめるフラットゾーンも備えています。また、臨場感あふれる観覧ができるスタジアム型の観覧エリアや、雨天対応の屋内ゾーン、快適な環境で観覧できる休憩施設、夜間対応の照明施設、シャワー室やショップ・メンテナンス機能を完備した管理棟など、国内トップレベルの施設であると自負しています。

「民」と連携した運営

①指定管理者制度による「民」との連携

スケートパークは、専門性が高い施設であるため、指定管理者制度により施設運営や大会・イベントの開催実績を持つ（株）ムラサキスポーツが行うこととなりました。これにより、定期的なスクール開催や、日常点検による高品質なパークの維持など、専門的な知識を生かした質の高いサービス提供が可能となり、利用者の満足度向上につながっています。

②スポーツコミッション設立による「民」との連携

また、スケートパークを活用したまちづくりを実現するため、地域振興につなげる推進役として、観光・スポーツ・メディア等のあらゆる分野の「民」が一体となった「（一社）笠間スポーツコミッション」を設立しました。これにより、さまざまな「民」と密接に連携を図りながらスケートパークを盛り上げる体制を構築し、さらなるまちの賑わい創出を図ることが可能となりました。

スケートボードの「聖地」を目指して

当市をスケートボードの聖地とするために取り組んできた内容について紹介します。

①国内最高峰の大会誘致によるブランディング

当パークの高水準のセクションや臨場感あふれる観覧席を生かし、「日本スケートボード選手権

大会」や「スケートボード日本ＯＰＥＮ」の誘致に成功しました。これらの大会は五輪メダリストも出場するなど話題性も高く、多くのメディアに取り上げられ、本市のイメージアップと認知度向上につながるとともに、全国から若者を集客することができました。これにより、食事やお土産など地域への経済効果も確実に生まれてきていると感じます。



ムラサキパークかさま全景



第４回日本スケートボード選手権 Kasama City Cup



「笠間焼」スケボー箸置き



笠間高校連携事業のプロジェクションマッピング

②地域イメージの確立

スケートボードを地域に根ざしたスポーツとしていくために「茨城県知事杯スケートボード大会ｉｎかさま」を開催しました。今年で3回目となる本大会ですが、地元のキッズたちの登竜門となる大会として確立し、スケートボードの裾野の拡大や競技レベル向上を狙って始まりました。これによりスケートボードのまちというイメージを確立するとともに、将来は五輪出場が期待できる選手の育成につながっています。また、スケートボードと地域資源を融合させた関連商品を開発しました。地元の人のアイデアを生かし、スケートボードの形をした「笠間焼」の箸置きや、地元ベーカリーのスケボーパンやクッキーなど、多くの魅力的な商品ができあがりました。

③スケートパークの新たな広がり

スケートボードの聖地としてさらなる普及を目指し、さまざまな形で関わる人を増やすため、新たな取り組みの一つとして、地元の笠間高校メディア芸術科と連携し、授業や部活動でスケートパークを活用してもらう活動をしています。今は、写真専攻の生徒に当パークで撮影してもらい、それをパーク内に展示しています。生徒にとってはなかなか撮影することのない「動」の撮影に挑戦できるとともに、これまで触れる機会がなかった人たちに違った視点からスケートボードを楽しんでもらうことができました。

また、生徒が制作した映像をパーク内にプロジェクションマッピングで投影するイベントを実施し、珍しい光景にスケーターも映像に合わせて滑るなどして楽しんでいました。このように、より多くの人にスケートボードに触れてもらう機会の創出を図っています。

◆◆◆今後の展望

これらの取り組みを通じ、これまでになかった若年層の集客や、スケートボードを通してまち全体の一体感の創出につながっていると感じます。また、広域からの集客による地域への経済効果や、メディアへの露出の増加による地域ブランディングにも大いに貢献していると考えています。

五輪でのスケートボードの盛り上がりをレガシーと捉え、今後も大会誘致やイベント開催などによるブランディングを強化していきます。同時に、さらなる波及効果をもたらすべく「官」「民」「学」で一層の連携を図りながら、新たな取り組みにチャレンジし、全国的にスケートパークがオープンしてくる中で、「スケートボードの聖地かさま」として第一線に立って、スケートパークを活用したまちづくりを推進していきます。

スポーツが地域にもたらす波及効果 4 埼玉県久喜市

3人制バスケ通じて多世代交流
―取り組みの核は高校生―



久喜市スポーツ振興課副主幹 ● 金澤 剛史

◆◆◆ 人気急上昇の「3X3」

「3X3は、監督やコーチがベンチに入れず指示も出せません。自分たちでゲームプランを考える必要があります。初めてのことも多く、戸惑うこともあると思いますが、今日は思いっきりチャレンジして、楽しんでください」

2024年7月21日に開催された3人制バスケットボールの大会「3X3KUKI CUP小学生大会」での主催者あいさつに、市内外から参加した選手がじっと聞き入っていました。

3人制バスケットボール「3X3」は、東京2020オリンピックから正式種目となり、若い世代を中心に人気急上昇の種目です。

主なルールとして①10分の試合時間か21点先取で決着②監督やコーチはベンチ入りできない③メンバーは3名+交代要員1名の計4名④ゲーム中メンバー交代は制限なし―などがあります。

その展開やプレースピードの速さ、監督やコーチに頼らない＝プレイヤーの主体的な判断が養えるといった要素や、1チーム3~4人で構成するため、チーム数が多く結成でき、試合出場できる選手が増えるなどの点から、3X3を導入するバスケットボールチームが増えています。

◆◆◆ きっかけはボランティア活動

久喜市では現在、小学生大会をはじめとして、さまざまな3X3の大会を実施しています。その取り組みは、すべて市民団体「3X3KUKI実行委員会」が企画運営し、久喜市は連携して会の活動をサポートする立場にあります。

実行委員会の結成のきっかけは、市内の高校バスケットボール部の生徒が、市内で運営されている子ども食堂にボランティアに訪れたことです。

同高校は早くから3X3を導入しており、2020、2022年の2度に渡って全国大会で優勝した強豪校で、地域活動にも積極的に参加しています。その活動に感銘を受けた子ども食堂の運営スタッフが、「高校の3X3活動を応援して、久喜市の活性化にもつなげたい」と2022年に実行委員会を結成しました。

以来、市内ミニバスチームのコーチや飲食店オーナーなど、さまざまなメンバーが加わり、現在は11名で活動をしています。

なお、オーナーがメンバーの一人であるプロチーム「埼玉ワイルドベアーズ」は、2023年4月より、久喜市をホームタウンとしています。

◆◆◆ 普及に向け体験クリニック

3X3は、東京2020オリンピックから正式種目となったこともあって注目度は高いものの、競技人口の少なさが課題です。そこで、既存の5人制バスケットボール競技者やコーチに、まずは3X3の魅力を知ってもらい、自チームの練習メニューに採り入れてもらうことが普及のカギと考えました。

こうして企画されたのが、今回の小学生大会の一コンテンツとして実施された「高校生による3X3体験クリニック」です。

クリニックでは、教える側の高校生6~7人を1グループとした中グループとし、中グループの高校生1人につき小学生3~4人を配置。小グループを結成します。中グループごとに練習メニューが組まれ、小グループで実際にメニューをこなす仕組みです。

メニューはすべて高校生が考案し、きめ細やかなフォローをしていくことを重視。小学生にとっては、実践的なレッスンが受けられ、少人数であ

るが故の丁寧なフォローを受けることで、競技に親しんでもらえます。加えて、本メニューはそのまま練習メニューにも採り入れられるよう工夫されています。

高校生にとっても、教えることで普段の自分のプレーを省みるきっかけにもつながることから、今後も継続してさまざまなイベントで実施をしていく予定です。

3X3×付加価値

より多くの人に3X3に関心を抱いてもらうには、大会開催だけでなく、さまざまな価値を付与し、多くの方に主体的に関わっていただくことが肝心と考えています。



3X3 大会の様子



小学生大会での「3X3 体験クリニック」



大会前後に会場周辺でごみ拾い

小学生大会では市民団体と連携し、20店舗以上が出店するマルシェを展開。来場者が「ついでに」3X3を観戦する、3X3観戦者が「ついでに」マルシェを楽しむ、といったスタイルとすることで、訪れた500名近くの方にイベントを楽しんでいただきました。

商業施設で開催している高校生大会では、「SDGs」の要素を付加。大会の前後で高校生と観戦者が一緒に、会場周辺のごみ拾いや、フードドライブ事業を展開し、多くの方に参加いただきました。

高校生が活動下支え

これら取り組みの核となるのは「高校生」です。

小学生大会や高校生大会では、試合の審判やタイムキーパー、受付までをこなしており、まさに裏方として重要な存在でした。

また、ごみ拾いやフードドライブなどのSDGsにも主体的に関わっていただいているなど、全ての活動を下支えしているのは高校生です。

高校生が核となり、大会の参加者やさまざまな立場で関わっている大人との交流が図られることで、多世代コミュニティの構築にもつながります。

広域展開も検討

このように広がりを見せている3X3の取り組みですが、今後は本取り組みをモデルケースとして、周辺地域に波及させ、広域展開へとつなげることを考えています。

例えば埼玉県はロードサイド文化であり、郊外に大型ショッピングモールがいくつも設置されています。そこで、高校生大会のように、3X3イベント×商業施設×SDGs×マルシェというスタイルを複数の地域で展開させることは十分に可能だと考えます（実際に、既に動き始めている取り組みがあります）。

広域で展開することで、本取り組みはスケールメリットの点でも大きな効果を生み出すことが期待されます。

今後も、高校生の力を借りて、取り組みをブラッシュアップしていくことで、多くの方に関わっていただけるような魅力あるコンテンツを創造していきたいと考えています。

スポーツが地域にもたらす波及効果 5 山梨県

「特別な体験」ができるサイクルツアー
―南アルプス舞台にアクティビティも―



山梨県スポーツ振興課
スポーツ政策推進担当主査
● 有泉　学

◆◆◆ やまなしスポーツエンジンについて

やまなしスポーツエンジン（以下「ＹＳＥ」）は、令和４年４月１日に山梨県が設立した地域スポーツコミッション（注）であり、スポーツ関連団体、イベント・観光関連企業、大学と連携しながら、豊かな自然環境や観光資源を活用したアウトドア・アクティビティの開発やスポーツツーリズムの推進、スポーツと他産業との連携による新たなサービスの創出などスポーツによる地域活性化に取り組んでいる。

２０２０年東京オリンピックの自転車競技ロードレースの一部が本県を舞台に開催されたことを契機に、独自性のあるサイクルツアーの実施などによるサイクルツーリズムの推進に力を入れている。

ＹＳＥが企画するサイクリングイベントは、単にサイクリングするだけでなく、アクティビティ等を楽しめることや普段走ることができない場所をイベントの時のみ特別に走行できることなどプラスアルファの要素により特徴化・独自化している。具体的な例として、寺院をサイクリングしながら周り、御朱印を集めるツアーやトンネルを管理するための避難坑を自転車で走るツアーなどが挙げられる。

ＹＳＥが企画するイベントの中でもメインとして位置づけ、特徴的なものが「ＣＹＣＬＥ　ＡＤＶＥＮＴＵＲＥ　Ｔｏｕｒ　ｉｎ　Ｍｉｎａｍｉ－Ａｌｐｓ（サイクルアドベンチャー・ツアーｉｎ南アルプス）」である。

◆◆◆ 普段走れぬコースを開放

当ツアーの概要は、ユネスコエコパークにも登録された南アルプスの北岳の麓、広河原（日本で２番目に高い北岳の登山口で標高は約１６００メートル）までサイクリングし、広河原でランチを食べながらさまざまなアクティビティを楽しむというもので、この日しか体験できない非日常感・プレミアム感を売りにしている。

特徴の１点目は、普段自転車では走れない県営林道をこの日に限り開放していることである。コースとなる南アルプススーパー林道は、かつて多くの登山者のマイカーが行き交った道であるが、車両の増加や自然災害などによる通行止めとなった時期を経て、現在では登山者用のバスやタクシーのみ走行可能で一般車両は規制されている。それでも、「登山以外の地域の魅力を知ってもらいたい」という思いのもと特別に開放し、「この日だけ自転車で走れる」という、特別な体験を提供している。

２点目は、メインターゲットをサイクリングライト層としているところである。初心者でも起伏



普段走れぬ絶景コース

のある林道を楽しんで走れるようEバイクを貸し出しており、誰でも絶景サイクルコースを駆け抜ける体験ができるようにした。Eバイクは、勾配のある林道をサイクリングする魅力を広く伝える上で有効で、体力に自信がない方でも非日常的な体験を可能としている。

◆◆◆ 地産地消ランチやヨガ体験

3点目は、サイクリングのみならずさまざまな体験を楽しむ複合型イベントとしていることである。広河原では、地元飲食店が調理した地産地消のランチとともに参加者の興味に合わせて、ヨガやトレッキング、テントサウナ、Eバイクの試乗、スラックラインなどのアクティビティを体験できる。

4点目は、「やまなしサイクルツアーガイド」によるエスコートである。やまなしサイクルツアーガイドは、山梨県のサイクルツーリズムの担い手、かつ地元の案内役として活躍することを目的に誕生したYSE公認のサイクルガイドである。ガイドは、山梨県の自然環境や、歴史・文化、サイクルツアーでの安全管理について学び、令和4年度以降これまでに39名を認定している。当ツアーの他、県内で行われているサイクリングイベントや、修学旅行、プライベートツアー、インバウンドツアーなどで5～6名のグループをガイドが説明をしながらエスコートし、参加者は安心・安全かつ満足度の高いサイクリングを楽しむことができる。

当ツアーは、令和4年度のプレイベント含めて3回目の開催となるが、中級コースに加えて初級コースを設置、アクティビティの種類の拡大、宿泊の際の「サイクル割」など地元事業者との連携の拡大などさまざまな工夫を加え継続している。

なお、当ツアーは、南アルプスという自然資源の中で人や地域とのつながりを自転車やアクティビティを通じて生み出していること、こどもから高齢者まで「非日常」として自然に親しむため参加しやすい仕組みとしたことなどが評価され、令和5年8月、(一社)日本スポーツツーリズム推進機構等が主催する第11回スポーツ振興賞のスポーツ振興大賞を受賞した。



地産地消ランチも提供



ヨガ体験を楽しむツアー参加者



トレッキングの様子

◆◆◆ 経済効果の地域内循環を追求

スポーツイベント・スポーツツーリズムは、地域の交通や宿泊、飲食関係者との連携のほか、各種の地域資源を組み合わせることで魅力づけができ、行政としての役割も大きいと感じている。一方、イベント単体で大きな収益を上げるのは難しく、財源は常に大きな課題となる。今後は、地域のプロスポーツ団体、競技団体、体験施設等さまざまな関係者を巻き込むことで、スポーツを目的とした来訪者がイベント単体のみならず、宿泊、飲食、体験などを通じて経済効果が地域内を循環する仕組みを構築することをさらに追求していきたいと考えている。

(注) スポーツコミッションとは、スポーツツーリズムや地域スポーツ大会・イベントの開催、大規模なスポーツ大会の誘致、合宿・キャンプの誘致などスポーツと地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することで、まちづくりや地域活性化につなげる取り組みを行うため、地方公共団体、スポーツ団体、観光産業などが一体となって組織した団体を指す。

スポーツが地域にもたらす波及効果 6 静岡県裾野市

準高地トレーニングで合宿誘致

―地域資源を活用、目指すは「聖地」―



裾野市産業観光スポーツ課主幹 ● 中村 健児

裾野市では、富士山麓の豊かな自然環境や標高の高さ、首都圏からのアクセスの良さなどの地域資源を生かしたスポーツツーリズム事業を推進しています。平成30年には、市スポーツツーリズム推進協議会（略称＝S－SPO）を設立し、大会・合宿などの誘致、スポーツ環境の充実、受け入れ体制の整備などに取り組んできました。

裾野市の強みを生かして、アスリートに訴求するコンテンツとして準高地という立地に着目し、陸上長距離チームをターゲットとしたスポーツ合宿誘致に力を入れています。

◆◆◆ 医科学的メリットを立証

アスリートのトレーニングの一つとして、低酸素環境の中で心肺機能を高める高地トレーニングがありますが、当市では平地と高地の間に位置する準高地トレーニング（Ｔｒａｉｎｉｎｇ ＆ Ｌｉｖｉｎｇ Ｍｉｌｄ Ｈｉｇｈ）を推奨しています。

準高地トレーニングの魅力としては①高地ほど身体に負荷が掛からない低酸素環境であること②短い時間で準高地まで移動できること③日頃のトレーニングに近い強度設定を維持できること――などが挙げられます。

取り組みを始めた当時は、準高地という言葉も浸透しておらず、準高地トレーニングが身体に与える影響の検証についても多くの情報はありませんでした。

そこで静岡県からの委託を受けて、準高地トレーニングの効果について医科学的に明らかにするプロジェクトを立ち上げ、令和元年度から令和４年度まで実証実験に取り組みました。

静岡大学と順天堂大学の協力を得て、日帰りで行う標高約１４５０メートルの準高地トレーニングと標高約１０００メートルの宿泊を伴った準高地トレーニングについて検証を重ねた結果、いずれも「準高地でのトレーニングは、医科学的な視点から有益な効果がある」ということが立証されました。

◆◆◆ 充実したトレーニング環境

陸上長距離ランナーのトレーニング環境として、クロスカントリーコース・ロードコース・陸上競技場のトラックなど、近隣エリアを含めると標高０メートルから１４５０メートルまでの10コースを設定しています。

その中でも、裾野市のトレーニング施設で特徴的なのが、標高１４５０メートルに位置する「水ヶ塚公園遊歩道・クロスカントリーコース」です。実業団陸上部監督監修のもとコースを設計し、コース内には、足への負担を軽減するためのウッドチップを敷設しています。１周４００メートルから９５０メートルの４コースを設定し、平坦なコースとアップダウンを織り交ぜたコース選択ができます。

また、夏の平均気温は市街地と比較し10度ほど低く、迫力満点の雄大な富士山に向かって走れるのは、当市でしか体験することができない特別なコースとなっています。

S-SPO ロゴ



クロカンコースで準高地トレーニング

食の面でもサポート

準高地トレーニングの効果をさらに高める意味で、食事も含めたアスリートのコンディショニングも重要な要因となります。そこで食の面でもサポートできるよう、栄養学に基づくレシピ開発を行いました。

日本大学短期大学部食物栄養学科や実業団陸上部の管理栄養士等の監修のもと、栄養バランスのとれた1週間分のアスリート向け献立を開発しました。さらに市内宿泊施設や飲食店向けのスポーツ栄養学講座を開催し、栄養学の知識に基づいた食事の提供を行うことで合宿に来るアスリートの満足度向上を図っています。

厳しいトレーニングの中でも、この食事を食べて乗り越えてほしい！それぞれの「頂」を目指してほしい！という思いを込めて名付けたのが「すその頂飯」です。

このすその頂飯プロジェクトの取り組みは、スポーツ庁・観光庁・文化庁が主催するスポーツ文化ツーリズムアワード2021において、食文化ツーリズム賞を受賞しました。

すその頂飯ロゴ



すその頂飯で開発したレシピ（豚しゃぶ定食）

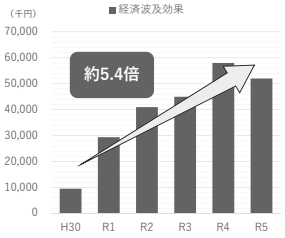
リピート率は6割超

このように当市は、〝準高地トレーニングができるまち裾野市〟として、スポーツ合宿誘致によるまちづくりを推進してきました。地の利を生かした準高地トレーニング環境と東京から100キロ圏内に立地する首都圏からのアクセスの良さをセールスポイントに、実業団・大学・高校等の陸上長距離チームへの直接訪問や陸上の大会・記録会等での誘致活動を積極的に行い、少しずつ認知され、今では年間約60チームが合宿に訪れるようになりました。

また、一度合宿に来たチームが翌年も当市で合宿したいと思っていただけるよう、事前の視察対応、トレーニング環境の案内、宿泊調整など、丁寧で迅速な対応に努めるとともに、宿泊先のオーナーのおもてなしやスポーツ合宿に合わせた環境整備と柔軟な対応により、60％を超えるリピート率を達成することができました。

スポーツツーリズム事業 経済波及効果

富士の麓で頂点を目指す！準高地トレーニングのまち「裾野市」



年 度	合宿チーム数	宿泊者数（人）	延べ宿泊者数（人）	経済波及効果（千円）
平成30年度	12	264	731	約9,580
令和元年度	27	389	1,513	約29,400
令和２年度	32	467	2,526	約41,000
令和3年度	35	675	2,422	約45,000
令和４年度	62	1,436	3,804	約58,000
令和５年度	57	1,264	3,495	約52,000

スポーツ合宿実績

強力なサポーター

令和6年1月からは、ユニクロや豊田自動織機で実業団陸上選手として活躍し、陸上女子100００メートルアジア大会では日本代表として銅メダルを獲得した実績を持つ萩原歩美さんが、地域おこし協力隊に就任し活動を開始しました。

実業団時代の経験・実績と多くの人脈を生かし新たな合宿チームへの誘致活動を進めるとともに、チームの状況に合わせたトレーニング環境の案内や最適なトレーニングメニューの提案など、これまで対応できていなかった領域を強化できました。

陸上長距離合宿といえば裾野

当市のスポーツ合宿誘致は、まだ始まったばかりです。全国には、スポーツ合宿の聖地と呼ばれる地域がありますが、陸上長距離界から「合宿といえば裾野市」と認識してもらえるような地域づくりを目指していきます。

スポーツが地域にもたらす波及効果 7

地域スポーツ資源を生かしたビジネス振興
―甲子園エリアの活性化を目指して―



スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会（兵庫県西宮市）
西宮市商工課都市ブランド発信担当　主査（スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会事務局）
● 宮西　賢司

野球閑散期の賑わいづくり

兵庫県西宮市は大阪と神戸のちょうど中間に位置し、㈱リクルートが実施する「住みたい街ランキング」において西宮北口や夙川などの地域が常に上位にランクインしています。しかしその一方で、甲子園エリアを含む鳴尾地域については、将来推計人口の減少傾向が市内他地域に比して顕著（２０１５→２０４５年で全市90・５％に対し鳴尾地域66・６％）となっており、定住人口の減少が危惧されています。

また、阪神甲子園球場という全国的にも有数の資源を有し、年間約４００万人の集客を誇るものの、兵庫県の２０１７年観光客動態調査報告書によれば、野球シーズンを含む１～９月の月平均は１１５万人であるのに対して、10～12月は60万人となっており、野球開催時以外は閑散としていることから、豊富なスポーツ資源を生かしたビジネスの創出や年間を通じた賑わいづくりおよび雇用の創出が課題となっていました。

豊富なスポーツ資源を生かす

甲子園エリアには、「阪神甲子園球場」「甲子園浜海浜公園」「浜甲子園運動公園」「ひょうご西宮アイスアリーナ」などがあり、浜側にはサーファーエリア、武庫川の河川敷はランニングやサイクリングの環境が整うなどスポーツインフラが豊富です。また、阪神タイガース（野球）やＥＰＩＣ．ＥＸＥ（３人制バスケットボール）等のプロスポーツチーム、大阪マーヴェラス（バレーボール）やｂｅｌｌｅｖａｉｒｅ西宮（サッカー）等の実業団チームがあり、多くのスポーツ選手が活動の拠点を置いています。

加えて、これらスポーツチーム、大学、トップアスリートなどで構成され、アスリートによる学校訪問や指導者講習会等の活動を行う異競技連携組織「アスレチック・リエゾン・西宮」が存在し、スポーツ活動も盛んな地域です。

一方で、各チームや施設でイベントやＰＲを行い誘客の促進に努めていたものの、それぞれが個別に取り組んでおり、それらを面的に発信し効果的にエリア全体の交流人口の増加につなげるような取り組みや体制が整っていませんでした。

そこで、阪神電気鉄道株式会社、三井不動産株式会社、西宮市を中心に、「スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会」を立ち上げました。２０２１年度からは武庫川女子大学も参画し、スポーツ資源を生かしたまちづくりの方向性について検討を重ね、各取り組みを実施しています。

打ち立てた3本の柱

協議会で実施している事業は、プラットフォーム事業、賑わい創出事業、情報発信事業の三つに分けられます。

まずプラットフォーム事業は、アカデミー事業と事業者交流会を実施しています。アカデミー事業では、スポーツ関係ビジネスを手掛ける人材の育成・起業・事業支援を行っています。事業者交流会では、市内で活動するスポーツ関連事業者を中心にネットワークを構築し、コラボ事業など新たなスポーツ関連ビジネスの創出を図ることでまちの賑わいや雇用創出につなげることを目指しています。

次に賑わい創出事業は、エリア内で集客イベントを実施することで交流人口の増加を図っています。鉄道事業者や商業施設、スポーツ関係事業者や大学、行政などが活動分野の枠を超えて互いに連携してイベント等を開催しています。

最後に情報発信事業では、甲子園エリアのＰＲ媒体を作成し、協議会メンバーが有する広告媒体や、武庫川女子大学の学生によるＳＮＳ発信を効果的に組み合わせ、協議会が実施するプラットフォーム事業や賑わい創出イベントに関する情報を魅力的かつ面的に発信することにより、プラットフォームへのスポーツ関連ビジネス事業者の参画と甲子園エリアの交流人口の増加につなげています。

◆◆◆ 結実した取り組み

設立から6年目を迎える協議会。途中、新型コロナウイルス感染症の影響で思うような事業展開ができずに歯がゆい思いをしたこともありましたが、徐々に成果が表れてきました。

プラットフォーム事業では、事業者交流会に参加していた事業者が、交流会での縁がきっかけとなり、練習拠点を西宮市に持つ大阪マーヴェラスのジュニアチーム「マーヴェラスジュニア」の運営を請け負うことが決まり、本年4月から活動しています。その他には、アカデミーからの事業提案を基に、交流会のつながりを活用した「甲子園スタイルマルチスポーツイベント」などのイベントも実施しています。

賑わい創出事業では、ららぽーと甲子園の敷地を活用した３ｘ３（３人制バスケットボール）のプロリーグを誘致したイベントを毎年実施しているほか、阪神甲子園球場を中心に甲子園エリアを会場に見立て、子ども向けの体験プログラムを詰め込んだ「甲子園キッズフェスタ」を開催しています。

いずれのイベントも地域の恒例イベントとして定着しつつあり、甲子園エリアの交流人口の増加に寄与しています。

情報発信事業においても、エリア情報媒体「甲子園スタイルガイド」を２０２３年度に紙からウェブ媒体に切り替えてより広域への情報発信を図っています。さらに、武庫川女子大学の学生に地元在住のライターを加えた2者で運用している公式インスタグラムは、阪神タイガースの日本一をきっかけに注目され、フォロワー数を大幅に増加させています。

「甲子園スタイルガイド」のバナー

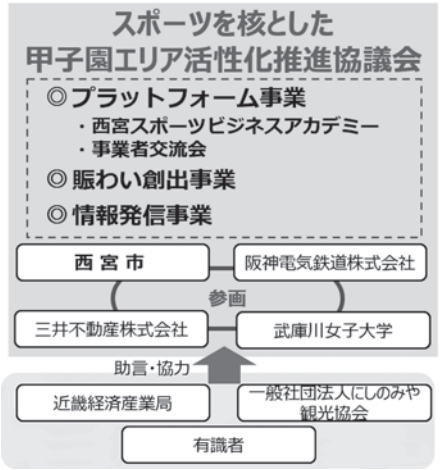




賑わい創出事業の 3x3 イベント



アカデミー事業でスポーツビジネスの人材育成



協議会組織図

◆◆◆ さらなる活性化を目指して

戦前から阪神電気鉄道の沿線開発によって「スポーツとレジャーの王国」として歩んできた甲子園エリア。本年８月には阪神甲子園球場が１００周年を迎え、２０２５年４月には西宮市制１００周年を控えており、甲子園エリアへの注目はますます高まっています。

また、先に触れたとおり、交流会のネットワークやイベントの認知向上、ＳＮＳ等の基盤強化など、協議会事業の成果は着実に実を結んでいます。これらは、協議会が築き上げてきた資産と言って差し支えないでしょう。

今後も、事業者、大学、行政の産学官連携で甲子園エリアの交流人口増加や新たなビジネス創出といったさらなる活性化を目指して邁進（まいしん）してまいります。

【構成団体からのコメント】

阪神電気鉄道株式会社沿線価値創造推進室部長
宮西　幸治

当協議会での活動や情報発信を通して、今年、１００周年を迎えた阪神甲子園球場とともに、甲子園エリア一帯が「スポーツのまち」として多くの方に愛されるよう、これからも努めてまいりたいと思います！

スポーツが地域にもたらす波及効果 8 広島県

「スポーツ×地域資源」で課題解決へ
―県民の高い関心を生かして―



広島県地域政策局スポーツ推進課
スポーツアクティベーションひろしま
● 矢上　永恵

◆◆◆ 官民のノウハウ持つ「ＳＡＨ」

近年、人口減少や少子高齢化など、地方が抱える社会課題は多岐にわたり深刻さを増しています。特に生産世代の人口流出は大きな問題となっており、これらの地域課題の解決にスポーツを活用する自治体も出てきたところです。広島県では、地域資源とスポーツを掛け合わせた取り組みを推進するため、２０２０年４月に「スポーツアクティベーションひろしま」（以下、ＳＡＨ）を設立しました。

ＳＡＨは広島県地域政策局スポーツ推進課内にあり、県域で活動する地域スポーツコミッションで、民間企業で実績のある人材を迎え入れることで、官民どちらのノウハウも持つハイブリッドな組織体としたことが特徴です。そのため、事業内容をより戦略的に考えフレキシブルに動くことや、従来にはない発想力・人脈等を活用した取り組みを可能としています。

ＳＡＨの主な取り組みは、県内市町がそれぞれの目指す姿の実現に向け、地域資源とスポーツを活用した「わがまち♡スポーツ」と、県内を拠点に活躍するトップスポーツチームと連携した「広島横断型スポーツ応援プロジェクト」（通称＝Ｔｅａｍ　ＷＩＳＨ）です。

各市町が持つ地域資源やトップスポーツを熱心に応援する県民性といった広島県ならではのスポーツの力を最大化し、広島県を活性化するために活動しています。

◆◆◆ 地域の特徴を生かす「わがまち♡スポーツ」

これまで、行政主体のスポーツ施策は一過性に終わってしまうことが多く、せっかく蓄積されたノウハウや人脈を生かしきれていなかったと感じています。継続性のある取り組みにするには、地域の「ヒト・モノ・カネ・情報」を継承する仕組みが重要であり、スポーツと地域資源を掛け合わせることで効果を最大化することが、これからのスポーツ施策に必要と考えています。このため、ＳＡＨでは各市町主体の「わがまち♡スポーツ」の戦略立案・事業実施を支援することで、継続的な取り組みへとつなげてきたところです。

現在、11市町で「わがまち♡スポーツ」に取り組んでおり、ここでは県内2市町の取り組みをご紹介します。

三次市は人口流出が加速化しており、特に20～30代女性の流出が大きな問題となっています。そこで、「女性スポーツ」に着目し、女性活躍の推進に取り組んでいます。特徴は、県内最大級の野球場を活用した女子野球の大会・合宿の誘致です。２０２０年12月に「女子野球タウン」（全日本女子野球連盟）に認定され、そこからの実績が評価されたことで、２０２３年には日本代表を含む６チームが参加する国際大会「ＷＢＳＣ女子野球Ｗ杯グループステージＢ　ｉｎ　三次」を誘致し、成功のうちに終わらせました。今後は三次スポーツコミッションが中心となり、大会誘致の効果を市内へ最大限波及させる活動も行っていきます。

また、三原市では、離島の活性化にスポーツを活用しています。県内に拠点を置く自転車ロードレースチーム「ヴィクトワール広島」と連携し、三原市の離島である佐木島へ「山陽建設佐木島ロードレース」を誘致しました。この大会は、ジャパンサイクルリーグ公認レースとして全国初の離島開催となりました。今年度も7月27日に「ＪＢＣＦロードレース２０２４山陽建設佐木島ロードレース」を終えたばかりです。大会誘致・開催を通じて、市内外からの交流人口を増やし、離島の活性化を目指しています。

さらに三原市では、一般参加型のサイクリングイベントの開催やサイクリングアプリを構築することで、自転車やロードレースの魅力発信も行っており、「自転車ロードレース」を通じた市民のスポーツ振興にも取り組んでいます。

このように、地域・経済の活性化や地域アイデンティティ・地域ブランドの醸成、地域コミュニティの形成など、それぞれの地域資源とスポーツを活用した地域活性化に向けた事業を県内全域で取り組むことを目指しています。

◆◆◆新たな応援の形「Team WISH」

広島県には、県内を拠点に世界や全国で活躍する数多くのトップスポーツチームが存在します。そのトップスポーツチームを広島の宝と捉え、競技の枠、チームの枠、ファンの枠を超えた、全く新しい応援の形として、2021年3月に「Team WISH」というプロジェクトを開始しました。

広島県は「スポーツ王国」とよく言われますが、スポーツへの関心が高い県民性が特徴の一つです。2021年の調査によると「スポーツ生観戦率」「スポーツを誇りに思う県民数」「スポーツ情報大好きランキング」は、いずれも全国1位。こうした強みを生かし、県民のスポーツ応援環境をさらに充実させることに取り組んでいます。具体的には、トップチーム同士の連携強化や選手と県民が触れ合える機会の創出、新たな「推し選手・推しチーム」を見つけるための情報発信等を行っています。スポーツを「する、みる、ささえる」だけでなく、「Team WISH」によってチームへの応援が県民の日々の共通の話題となり、応援がチームにとってもさらなる活躍につながるという好循環を生み出すことを目指しています。

◆◆◆もっと笑顔にひろしまを。スポーツの力で！

新型コロナウイルス感染症の拡大は人々の生活や価値観に大きな影響を与えました。そのような状況においても、人々はスポーツを余暇や気晴らしとして楽しむことで、生活の質を向上させ、日々の活力となっています。スポーツの力は無限大です。SAHは、スポーツの力を最大限活用し、ひろしまをもっと笑顔にするための活動を続けてまいります。

「Team WISH」のロゴ

「SAH」のロゴ



三原市の離島・佐木島で開催されたロードレース



三次市で行われた女子硬式野球西日本大会



Team WISH での選手間交流

スポーツが地域にもたらす波及効果 9

Lake Ryuki Water Complex（広島県安芸太田町）

ウェイクサーフィンを核に観光拠点整備

―龍姫湖は世界有数のゲレンデ―



株式会社IRMANO代表取締役 ● 福田 真弓

株式会社IRMANO（広島市）は地域ブランド開発支援を行う、コンサルティング会社です。2017年に地元広島で活躍する「ウェイクサーフィン選手」から活動相談を受けたことがきっかけで、その数年後、弊社が主体企業となってフィールド開発を行うこととなりました。

ウェイクサーフィンとは、アメリカ発祥のウォータースポーツで、ボートが作る人工的な波を利用して水面を自由に滑走するスポーツです。波の上で跳ぶ、体やボードを回すなどを組み合せたさまざまなトリック（技）があり、競技ではその技を競います。自然の波で行うオーシャンサーフとは異なり、風の影響を受けない穏やかな水面と豊富な水量がよい環境とされており、ボートが作る人工波のポテンシャルも最大限に引き出せます。

◆◆◆ 数多い魅力

レジャーやアクティビティとしても、ウェイクサーフィンの代表的な魅力は次の4点が挙げられます。

①波待ち不要で、いつでもサーフィンが出来る

専用ボートが作りだす人工波であるため、いつでも波乗りを可能とする。

②初心者でもエンドレスサーフィンの実現が可能

ほとんどの方が初回でサーフボード上に立ち上がれるようになる。次のステップで立ち続けられるようになれば、エンドレスな波乗りが実現する。

③親子3世代が楽しめる、ファミリー&生涯スポーツ

ボートスピードが時速18キロ前後（水上スキーは50キロ）で、使用するサーフボードも小ぶりであることから、初心者でも安全かつ気軽に乗ることが可能。けがの危険性も極めて低い。アメリカでは親子3世代が自家用ボートで楽しんでいる光景も日常的。

④参加するグループ全員で楽しめる

滑走している人のライディングを、ボート上から見ることができ、水上のプレイヤーと一体感を持ち、楽しむことが可能。

◆◆◆ 世界最年長の国際プロ誕生

2017年に国内に競技団体が設立され、日本人もプロを目指す道筋ができたことから、相談を受けた競技選手のサポートを弊社で行いブランディングしていくこととしました。選手名は「PUB Miyamoto」当時43歳。年齢的には最年長に近かったものの、既に国内トップライダーの一人でした。

日本人として最も早くから世界へ挑み、北米・欧州・アジアと各国の舞台で表彰台へ。年間ワールドランキング上位者のみが出場できる世界選手権の切符をチャレンジ初年度の2018年に獲得し、日本人としては初の自力出場という快挙を遂げました。以降プロ昇格を目指し、米国が本拠地で世界唯一のウェイクサーフィン専門の競技団体の競技会へ出場し、2022年シーズンのOutlaw Classで見事、年間ランキング世界1位の座を勝ち取り、世界最年長49歳での国際プロクラス昇格を果たしました。

◆◆◆ 「最高の環境」を求めて

PUB選手がプロになるまでの練習ゲレンデは、主に瀬戸内海（広島県江田島市）と太田川（広島市）でした。本場アメリカは湖ですので、淡水と海水では浮力も大きく異なり水面も穏やかとは言い難く、大変不利な環境といえます。国内にも条件のよいゲレンデはほぼないため、「世界トッププライダーへのブランディング」と同時に201

8年より「最高のゲレンデ環境」を探し始めていました。そうした折、たまたま広島県安芸太田町の「温井ダム（龍姫湖）」近郊の活性化について話をいただき、視察させていただいたところ、探していた条件を満たした湖でした。

早速試走させていただきたいと打診したところ、ダム湖は通常、動力船の乗り入れを禁止しているため、多くの方々のご理解やご協力とさまざまな手続きが必要で、それらをクリアし、２０１９年４月、試走会開催に至りました。結果は、周囲を山に囲まれているため風の影響を受けにくい安定した水面、十分な水量、国際大会の規定コースも十分確保できる、世界でも有数の素晴らしいゲレンデ環境でした。

利用実現に向け、これから課題を一つ一つクリアしていこうとしていた矢先、新型コロナウイルスの拡大などに阻まれ、協議は重ねるもその後３年半停滞。ようやく２０２２年秋に許可を得て、約２カ月間のテスト運用。何もない場所でのスタートとなったため、運用に必要な器具や備品などを一から揃え、環境に影響を与えないようさまざまな配慮、季節や天候による自然環境への対応など、運営の基盤を作り、２０２３年春のウェイクサーフィン専門スクールオープンへ向けた準備に備えました。コロナ禍も過ぎ去り陸上設備も整って、ようやく２０２４年６月より社会実験の中での本格オープンと広く打ち出していけるところまでこぎ着けました。



龍姫湖でライディングするPUB選手



龍姫湖は世界有数のゲレンデ環境



今年７月のウェイクサーフィン大会の様子



ウェイクサーフィン大会は大盛況

◆◆◆ 念願の滞在型観光拠点に

この間、周囲の環境も変化しています。２０２１年には、グランピング施設場がオープン、２０２３年にはサウナキャンプ場が開業、隣接する温泉ホテルがコロナ禍で２０２１年より休館となっていたが２０２４年８月営業再開。湖面利用するウェイクサーフィン・SUP・カヤックを取りまとめる団体でありスポット名でもある「Lake Ryuki Water Complex」も設立。これにより念願であった滞在型観光拠点として、急激に前進できる条件が整いました。

２０２４年７月には、湖畔のアウトドアイベント&ウェイクサーフィン大会を開催。これを皮切りに、広島市内から車で約60分の新たなレジャースポットとして、広く認知いただけるよう提案していきたいと思います。

今後は、ウェイクサーフィンとしては国際大会の開催、また国内はもとより世界各地からウェイクサーファーがトップライダーのコーチングと練習を求め訪れる場所にしていくことを目指し取り組んでいます。周辺エリアについては、２０２４年度に温井ダムが国土交通省のインフラツーリズム魅力倍増プロジェクトのモデル地区に選定されたことからも、「NUKUI DAM OUTDOOR FIELD」としてブランディングし、事業者が連携し不足コンテンツなどを補いながら、一帯で地域資源を満喫できるここにしかない場所になっていけるよう、ウェイクサーフィンが牽引し取り組んでいきたいと考えます。

スポーツが地域にもたらす波及効果 10 宮崎県新富町

女子サッカーの活躍で、まちを元気に
―地域おこし協力隊制度を活用―



新富町総合政策課課長補佐 ● 清　菜穂子

◆◆◆ 移住・定住推進へチーム設立

新富町は、宮崎県のほぼ中央部の沿岸地帯に位置する人口約1万6000人の町です。主な産業は農畜産業で、ピーマンやきゅうりなどの施設園芸や肉牛・養鶏などの畜産業が盛んで、近年では国内でわずか1％しか流通していない希少な国産ライチの産地としても知られています。

この小さな町で誕生した女子サッカーチーム「ヴィアマテラス宮崎」は、2020年設立当初の地域リーグ参戦時より驚きの快進撃を続けており、毎年リーグカテゴリーを上げ、設立からわずか4年目の2024年度にはアマチュアリーグの最高峰「なでしこリーグ1部」に参戦するまでに成長を遂げました。

新富町ではもともと「サッカーを中心としたまちづくり」を進めており、現在J3に所属するチーム「テゲバジャーロ宮崎」のホームスタジアム「いちご宮崎新富サッカー場」が建設されています。また、同エリアに宮崎県サッカー協会が指定管理をする「新富町フットボールセンター」も隣接し、プロ、アマチュアを問わず県内で開催されるサッカー大会のほとんどが新富町で行われており、サッカーを「観（み）る環境」「プレーする環境」双方の充実を目指して整備を進めているところです。

これに併せて今年12月には「農畜産物直売所」もオープン予定となっており、このエリアが関係・交流人口の拠点となり、さらなる賑わいを創出することが期待されています。

また、地方の自治体において人口減少問題は共通の課題でありますが、宮崎県においては特に若い女性の都市圏などへの流出による人口減少が問題視されており、新富町でも今後30年間で20～30代女性の人口が約40％減少するといった推計もなされているところです。

このような背景から新富町では小嶋崇嗣町長の発案により、わが町の強みである「サッカーの環境」を生かした移住・定住施策として、「女子サッカーチーム」を設立し、女性アスリートを支援する仕組みを創りました。

◆◆◆ スポーツ観光充実がミッション

ヴィアマテラス宮崎の選手の大半は、地域おこし協力隊の制度を活用して新富町に移住をしています。協力隊員は町の会計年度任用職員として任用され、スポーツ観光の充実をミッションとして地域協力活動を行っています。日々の活動はグループごとに分かれており、主なものとしてチーム、町の情報や協力隊活動をSNSなどさまざまな媒体で発信する「広報活動」、ホームゲームのイベントや大会誘致、地域住民との連携や農業などを行う「イベント活動」、地元小中学校の授業のサポートを行う「教育活動」があります。

中でも今年度から取り組みを開始している学校サポートについては、週3日間、4名の隊員を小中学校へ派遣して、体育の授業のサポートや生徒の見守りなどを行っています。給食や昼休み時間なども子どもたちと積極的に交流しているので、ヴィアマテラス宮崎に興味を持つ児童生徒も増え、たくさんの子どもたちがホーム戦の応援に駆けつけてくれています。

◆◆◆ 選手は「いつでも会えるアイドル」

選手のほとんどが町内居住のため、プライベートでも地元の飲食店や商店街で日常的に見かける ことができ、地域の方と仲良く立ち話をしている様子も頻繁にみられます。ある方が「ヴィアマテ

ラス宮崎の選手はいつでも会えるアイドルよ！」と言われていました。全国リーグで活躍する選手たちですが、地域住民にとってはまるで子や孫であるかのように身近な存在でもあるのです。

チームの活躍に比例して応援してくださる地元の方も増えていることを実感しています。それを証明するかのようにホーム戦での観客動員数は２０００人を超え、なでしこリーグでもトップの動員数となっています。また、観客の年齢層が高いのもヴィアマテラス宮崎ならではの光景ではないでしょうか。選手たちの活躍がまちに活気を生み、まるで地域を明るく照らす花のようにお年寄りから子どもまで多くの住民から愛される存在となっています。



ヴィアマテラス宮崎の選手たち

◆◆◆ 任期終了後も8割が定住

地域おこし協力隊の任期は3年間となっているため選手たちも任期満了を迎えていきます。なかには他のチームへの移籍や海外リーグに挑戦する選手、引退して就職や結婚のために転出していく例もありますが、昨年度に任期を終えた者のうち、地元や県内の企業に就職し定住している選手が８割を超えています。

今後も段階的に選手たちが任期満了を迎えていきますので、サッカーを続けながら働ける環境を確保していくことが求められています。選手たちが新富町に住み続けながら安心してサッカーに取り組めるよう自治体とチームの両方でしっかりとサポートしていかなければなりません。


観客席から声援を送る高齢者ら


高齢者体操教室で体力測定

◆◆◆ 帰って来たくなるまちづくり

ヴィアマテラス宮崎は、現在、なでしこリーグ１部で首位争いをしており、リーグ参戦初年度にもかかわらず優勝することも夢ではありません。このヴィアマテラス宮崎の全国を舞台とした輝かしい活躍は、いま、新富町の住民の誇りとなりつつあります。

新富町では長期総合計画基本構想において「子や孫たちが帰って来たくなるまちづくり」をビジョンに掲げています。「新富町って何がある町なの？」と聞かれたら、「サッカーチームのヴィアマテラス宮崎がある町だよ」と自慢できるようになってほしい。たとえ新富町から離れたとしてもヴィアマテラス宮崎の全国での活躍を耳にするたびに、いつでも「新富町」を思い出し身近に感じてほしい。そしていつか新富町に帰ってきてほしい。

新富町にとって、ヴィアマテラス宮崎は、「新」しく生まれた「富」であるといえます。

スポーツが地域にもたらす波及効果

スポーツによる「地方創生・まちづくり」

・スポーツ庁参事官（地域振興担当）付

はじめに

日本中を感動の渦に巻き込んだパリオリンピック・パラリンピック競技大会では、日本のチームや選手が活躍することで多くの国民に夢や希望を与えスポーツのチカラを感じるとともに、スポーツが社会に還元できる価値を再認識しました。このようなメガスポーツイベントの開催により国民のスポーツへの関心はますます高まり、地域のスポーツ環境にもポジティブな影響をもたらしています。この盛り上がりは、スポーツ自体の競技振興と「スポーツによる地域振興」の好循環を実現させ、スポーツを活用した地方創生・まちづくりを全国各地域で定着させるまたとない機会です。

本稿では、スポーツによる地方創生・まちづくりの考え方や、取り組みを推進していく上での課題・展望、さらには、地域から期待される自治体の役割についてご紹介します。

第3期スポーツ基本計画

スポーツ庁では2022年3月、第3期スポーツ基本計画を策定し、2022年度からの5年間において国や地方公共団体、スポーツ団体等が取り組む施策や目標を具体的に示しています。

スポーツ基本計画では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」）のスポーツのレガシーの継承・発展のための重点施策の一つとして、「スポーツによる地方創生、まちづくり」を掲げており、「スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合」を2026年度末に40％とすることを施策目標としています。

スポーツによる地方創生・まちづくりは、スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった形でスポーツ自体を楽しむことに加えて、プロスポーツ、地域スポーツ、スポーツ施設、スポーツ産業等のさまざまな地域資源を活用することで、地域の過疎化・少子高齢化、地域経済の衰退、地域住民の健康増進等さまざまな地域課題の解決を図り、「スポーツによる地方創生・まちづくり」を実現することを目指しています。

また、スポーツによる地方創生・まちづくりには、大きく分けると二つの観点があります。一点目は、地域外から人を呼び込んで地域の稼ぐ力の向上を図る、スポーツツーリズムの推進等のアウター施策です。二点目として、地域内住民向けの健康の維持増進や共生社会の実現等を図るインナー施策で、これらを両輪として取り組むことで合宿参加者や旅行者の滞在による消費額の増加等のみならず、地域コミュニティの形成やにぎわいづくり等の社会的効果も期待されています。

その際に重要なのは、「スポーツ」をどう捉えるかということです。一般に「スポーツ」といわれて思い浮かべるのは、「学校体育」や「競技スポーツ」を無意識にイメージするのではないかと思います。しかし、地方創生の文脈では、散歩や草刈り、雪下ろしなど「身体を動かす日常的な身体活動全般」をスポーツとして広く捉え、地域振興の素晴らしいツールの一つとしてスポーツの活用の幅を広げることが重要です。このように柔軟な発想で地域資源とスポーツを掛け合わせたコンテンツを生み出すことがスポーツによる地方創生・まちづくりを進めていく上では不可欠です。（図1参照）

こうした、スポーツによる地方創生・まちづくりの取り組みをより全国的なムーブメントにするため、スポーツ庁では、2021年に「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰制度（スポまち！

スポーツ・健康まちづくりの考え方

スポーツや運動を通じて、交流人口の拡大や、誰でも日常的に出歩き、体を動かし、スポーツができる環境整備等に取り組むことによって、**スポーツを活かして他の分野における地域課題の解決、多様性を尊重する社会づくり**や**地域経済の活性化**等を図っていく取組

【施策の具体例】

アウター施策
スポーツを通じた地域の稼ぐ力の向上、交流人口の拡大

- ✓ 国内外を含む**スポーツ大会・合宿の誘致**を通じた**宿泊・飲食などの地域内消費額の増加**に係る取組
- ✓ 自然や文化など、地域資源を活かした**スポーツツーリズムコンテンツ**の創出を通じた**来訪者の増加**に係る取組
- ✓ 地域で活動する**プロスポーツとの連携**による、**観戦者の地域滞在、地域での消費増加**に係る取組　等

インナー施策
誰でも日常的に出歩き、体を動かし、スポーツができる社会づくり

- ✓ 誰もが気軽にスポーツに親しめるよう、オープンスペースなどを活用した、**スポーツを通じたまちなかにおける賑わいの場の創出**を図る取組（「ウォーカブル(歩きやすい)」なまちづくり等）
- ✓ 多様な住民が障壁や垣根なくスポーツや運動に親しめる環境整備を通じた、**多様性を尊重する社会づくり**を図る取組（施設の**ユニバーサルデザイン化**等）　等

図１

長官表彰）」を創設しました。東京２０２０大会終了後、スポーツツーリズムの推進、障がい者スポーツの体験・交流、スポーツがしたくなる環境整備等の「スポーツ・健康まちづくり」に積極的に取り組もうとする自治体を応援するため、毎年１回、全国の自治体より「スポーツ健康・まちづくり」に今後取り組むアイデアを募集し、審査を通った自治体に対して、先進的なモデル地域としてスポーツ庁が表彰し、積極的に全国へアピールしています。これまで3年間で延べ76の自治体を表彰しました。

表彰を機に地域の合意形成や取り組みの加速化を後押しさせていただくとともに、スポーツ庁が中心となり発信していくことで、その地域にとどまらず全国で「スポーツ・健康まちづくり」への取り組みが広がっていくことを期待しています。

地域課題解決ツールとしてのスポーツ施策

スポーツによる地域振興を進めていく上で重要となる施策の一つが、「スポーツツーリズム」です。

スポーツツーリズムは、各種スポーツイベントへの参加やスポーツ観戦を目的として地域外の人がその地域を訪れたりすることの他、スポーツと地域資源を融合した観光コンテンツを体験する・楽しむことで交流人口の拡大や経済の活性化、新たなローカルブランドの創出に寄与することが期待され、スポーツを活用した地方創生・まちづくりを進めていく上で大きなポテンシャルを秘めています。

スポーツツーリズムのマーケティング調査によると、訪日外国人が日本で体験したいスポーツとして「登山」や「スノースポーツ」が挙げられており、観戦したいスポーツは「武道」や「大相撲」といった日本特有のスポーツが上位を占めています。

さらに、日本で武道を体験したいと回答した訪日外国人は54・1％であり、日本に訪れる外国人の多くが日本文化や歴史に興味があることが分かります。（図２参照）

スポーツ庁では、インバウンドニーズの高い日本発祥・特有の武道を活用し、歴史と文化を組み合わせた「武道ツーリズム」や日本の特色ある自然資源を活用したアウトドアスポーツと周遊観光等を組み合わせた「アウトドアツーリズム」の二つを重点テーマとし、高付加価値コンテンツの創出に向けた取り組みをモデル的に支援しています。

また、スポーツツーリズムのムーブメント創出を図るため、モデル事業の成果発表会や武道ツーリズムの認知拡大を図るための武道体験イベントを実施し、訪日外国人をはじめ数多くの方々に広く武道ツーリズムに触れて頂いています。今後は、アーバンスポーツ等の新興資源を生かしたより現代的コンテンツの開発や、ＤＸの活用等新たな分野へのチャレンジを積極的に推進していきます。

二つ目の重要な施策として、スポーツによる地方創生・まちづくりを推進するための担い手として期待されている組織である「地域スポーツコミッション」が挙げられます。スポーツと自然環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することで地域振興につなげる取り組みを推進す

るネットワーク組織であり、地方公共団体に加えて、スポーツ団体（スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ等）だけでなく、民間企業（観光協会、商工団体、大学、観光産業、スポーツ産業等）などが一体となった組織である点が特徴です。「地域スポーツコミッション」の持つネットワークを生かして、通常はつながり得ない分野の組織・人材・取り組みをつなぐ役割（ハブ機能）を果たし、「スポーツを活用した地域振興」という共通する目的に連携・協力して取り組む組織である点が強みと考えられます。地域スポーツコミッションの代表的な取り組みとして、スポーツツーリズムの推進や域外から参加者を呼び込む「地域スポーツ大会・イベントの開催」、国内外の大規模な「スポーツ大会の誘致」、プロチームや大学などの「スポーツ合宿・キャンプの誘致」「地域の健康増進・交流イベントの開催」などが挙げられます。

現在、全国に設置されている地域スポーツコミッションの数は２００を超え、スポーツを活用した地方創生・まちづくりを円滑に推進していくために欠かせない組織となっています。（図３参照）

スポーツツーリズムのマーケティング調査

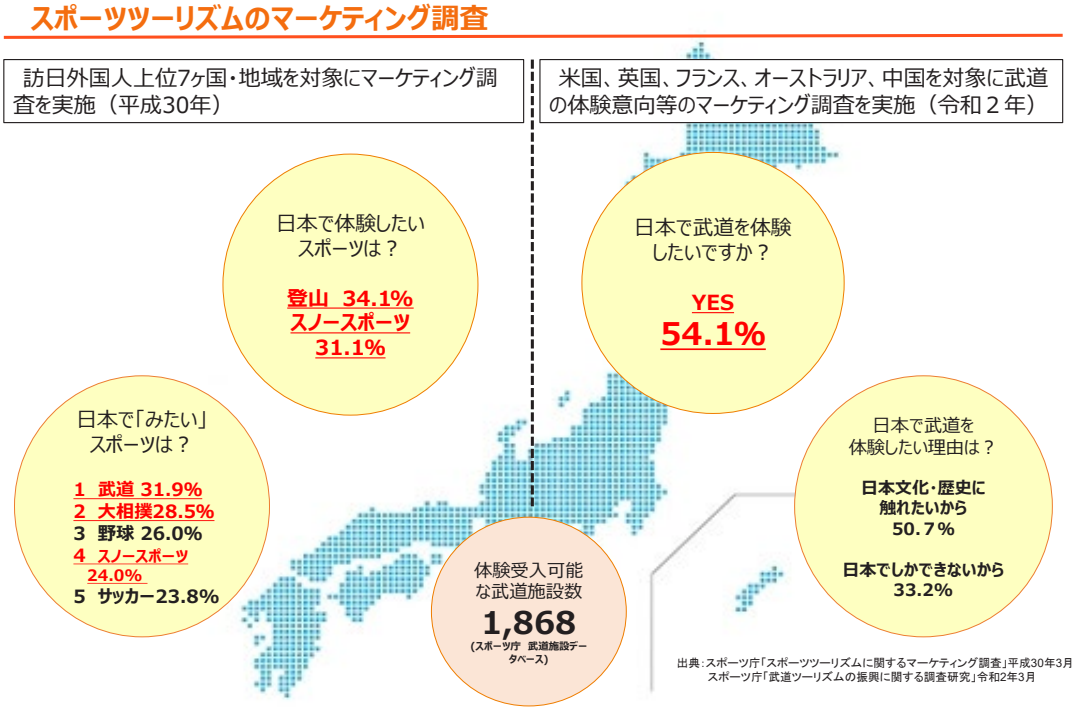


図２

「地域スポーツコミッション」の設置数（令和5年10月時点）

- 地域スポーツコミッション（SC）の設置数は、東京オリパラ大会を起爆剤に、順調に推移。
- 令和5年10月時点で204の設置が確認。 ※第2期スポーツ基本計画：SC設置目標170団体
- 現在は「質の向上」に向け、基盤人材の育成に向けたサポートや持続性確保のため事業の多角化支援に注力。

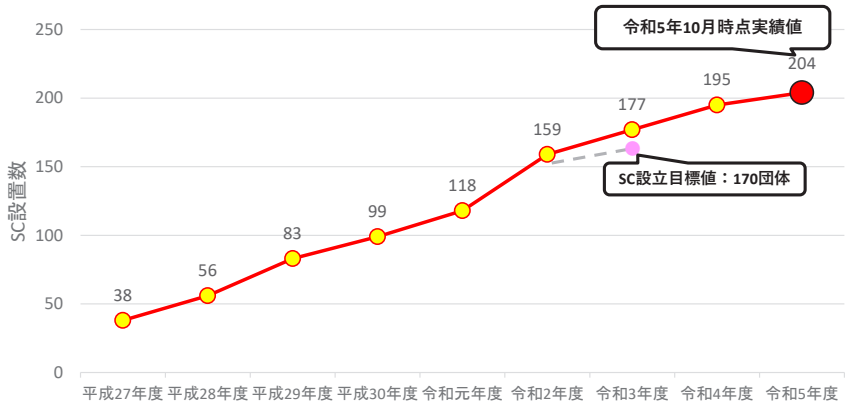


図３

スポーツによる「まちづくり」の課題と展望

２０１１年にスポーツツーリズムの普及・啓発が始まり、こうした取り組みは各地で萌芽（ほうが）が見えつつありますが、ここ数年は新型コロナウイルスの影響によるインバウンドの消失や国内人流の抑制のため成果を得ることが困難な状況でした。

今後はインバウンドの回復を見据えたさらなる取り組みの強化と発展が求められており、市場分析を踏まえたマーケティング戦略の立案や新たなコンテンツの開発はスポーツによる地方創生・まちづくりを進めていく上では欠かせません。

スポーツによる地域振興の価値

スポーツによる地域振興は、地域が抱える過疎化・経済の停滞等の各種課題に対し、スポーツがもたらす
５つの価値（経済、環境、健康、交流、ローカルブランド）を通じて、「ウェルビーイング・生活の質の向上」
「地域社会の一体感・ソーシャルキャピタルの強化」「社会の持続可能性・レジリエンスの向上」などを達成することが期待される。

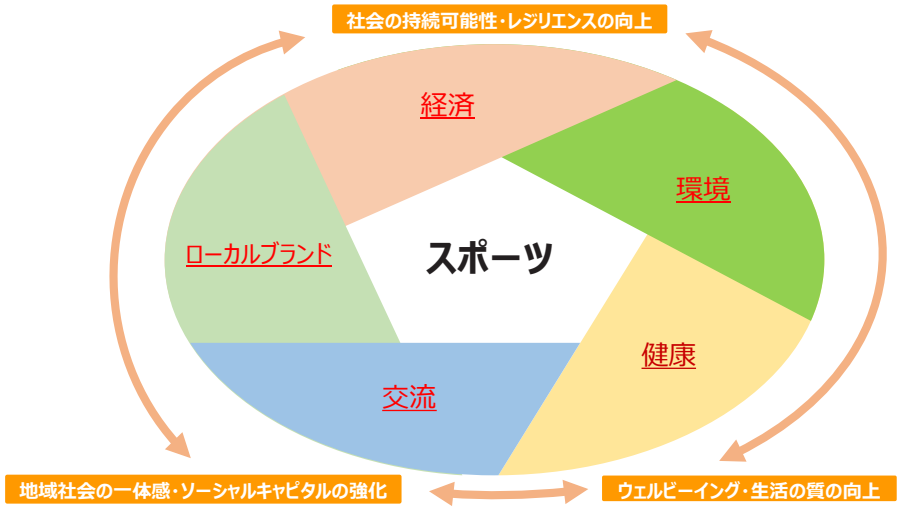


図４

自治体に求められる役割

地域においてスポーツによる地方創生・まちづくりを実現させていくためには、自治体が旗振り役となり自治体内の推進体制を強化することがカギとなります。

スポーツ部局はもちろん、首長・企画部局の関与とリーダーシップの下、まちづくり部局、医療・介護・福祉部局、経済振興部局等、幅広い部局が連携・協力して取り組みを進めていくことが重要です。民間団体が中心的機能を果たすことも多い地域スポーツコミッション等においても、地方創生・まちづくりを推進していくにあたっては、地域住民の理解や合意形成を図る必要があり、公益性を持った組織であることが望ましいため、自治体の協力が欠かせません。その上で、地域全体が共通の認識を持ち、地域住民や地元企業等の多様な主体とも連携・協力して、自治体が中心となり「地域をあげて取り組む」ことが必要不可欠です。

さいごに

スポーツ庁では、地域が抱える過疎化・経済の停滞等の課題に対して、スポーツがもたらす価値を五つ（経済・環境・健康・交流・ローカルブランド）に大別し、これらを通じて「ウェルビーイングの向上・生活の質の向上」「地域社会の一体感・ソーシャルキャピタルの強化」「社会の持続可能性・レジリエンスの向上」を達成することが期待できると考えています。（図４参照）

社会課題を解決するツールは世の中にさまざまありますが、実際に何が活用できるかは地域の特性や事情によって異なってきます。

その中でも、発信力や巻き込む力があり、周囲に感動や共感を生むといった素晴らしいチカラを持つ「スポーツ」は、地域づくりをしていく上で最適なツールの一つです。

大きな可能性を秘めた地域資源は日本中に多く埋もれているはずです。

スポーツの可能性と地元にある資源を組み合わせることで、新しい糸口が見えてくるかもしれません。

【参考】
- スポーツによる「まちづくり」を応援します!
  https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/1372105.htm
- スポーツツーリズムポータルサイト「JAPAN　SPORTS　TOURISM」
  https://sporttourism-japan.com/budo.html
- 地域スポーツコミッション
  https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1372561.htm

【お問い合わせ先】
スポーツ庁参事官（地域振興担当）付
電話：03-5253-4111（内線　3931）
E-mail: stiiki@mext.go.jp

地域づくり10月号 特集編（通巻424号） スポーツが地域にもたらす波及効果 令和6年10月1日 一般財団法人 地域活性化センター発行


一輪車


宝くじ桜


子宮がん検診車

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


宝くじドリームジャンボ絵本



集会用テント


「健康手帳」（冊子）


ベンチ


リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん 宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/